

平成18年3月13日、島根県

地域経済の循環構造について

－新たな地域経済政策への枠組み－

岡山大学経済学部
中村良平

構 成

1. 非自立型の地域経済
2. 地域経済における「漏れ」
3. 岡山県赤坂町での経済循環の実践
4. 自立型の地域経済への転換
5. 地域経済の循環構造の把握
6. 自立した地域経済に向けて

1. 非自立型の地域経済

1) 首都圏の人口シェア拡大

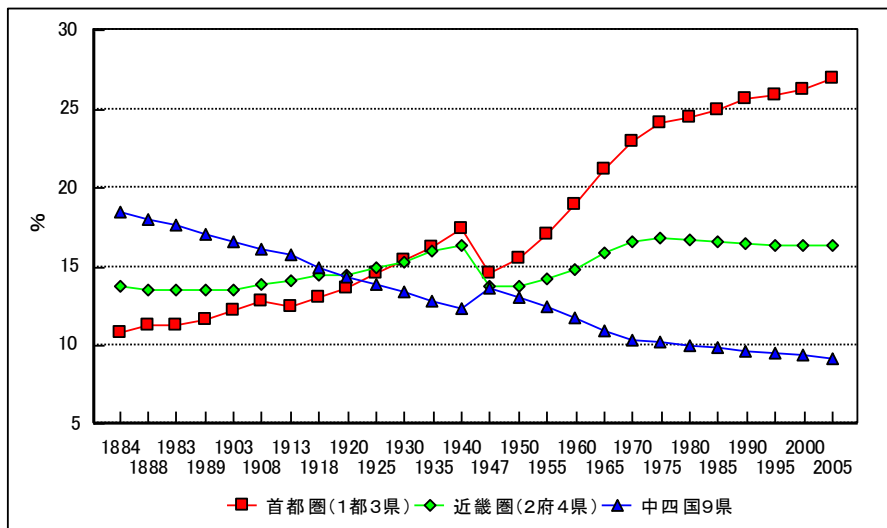
- ・依然として首都圏への人口集中
- ・東京依存であることが地方経済を支える

2) 地域間所得格差の動向

- ・バブル期における地域間所得格差の拡大
東京圏の収穫逓増が凌駕
- ・バブル崩壊後の地域間所得格差の縮小
移転所得(地方交付税)の効果
- ・人口規模が2万人を下回ると1人当たり交付税が急増
- ・高齢就業者割合が高い地域は労働生産性が低い

地域別人口割合の推移

首都圏・近畿圏・中四国

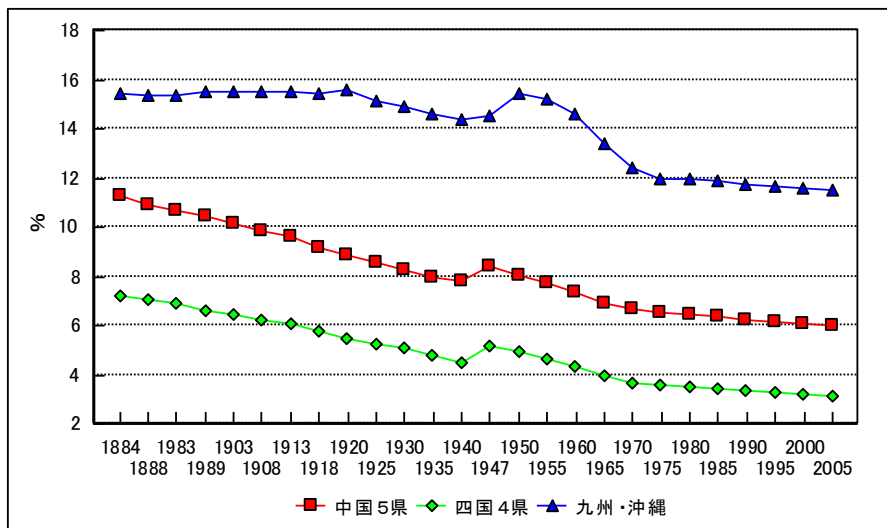


首都圏の人口シェアは、終戦直後を除いて、1984年(明治18年)から一貫して上昇している。それでも1920年あたりまでは、近畿圏や中四国の方が人口は多かった。高度経済成長期において、首都圏の人口シェアは急上昇した。バブル経済期は、人口に関してはそうでもなかった。

中四国9県での人口構成比は、戦後は一貫して低下傾向にある。戦後は外地からの引き揚げ者などで一旦は増加したものの、再び人口シェアが低下している。

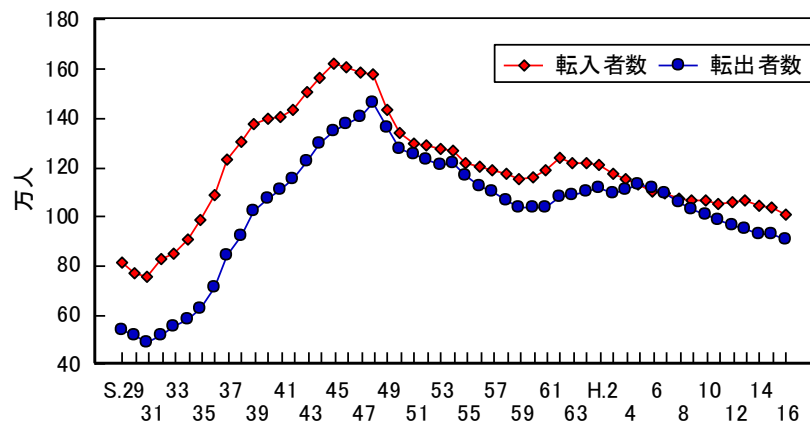
人口自然増加時代はシェアが低下しても人口は増加したが、これから地方は、人口減少時代に入ることが予想される。

中国・四国・九州・沖縄

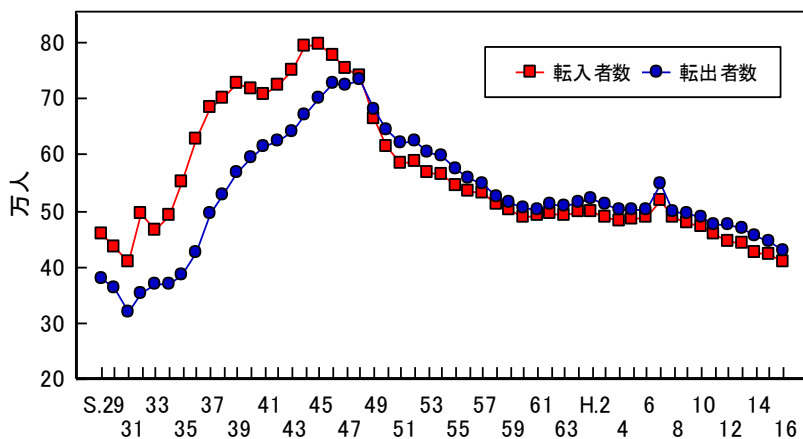


首都圏・近畿圏の転入出者の推移

首都圏（一都三県）



近畿圏（二府四県）

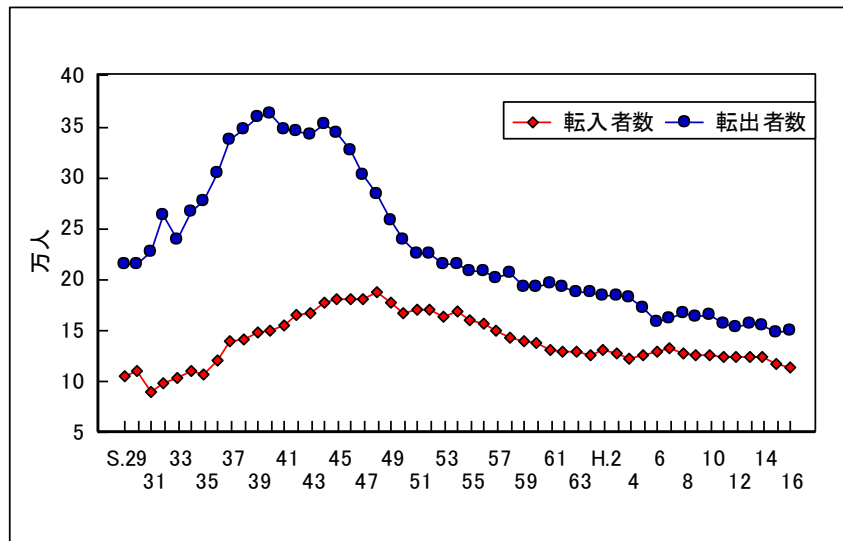


自然増加が見込めない時代では、転入・転出は人口増減の大きな要素である。

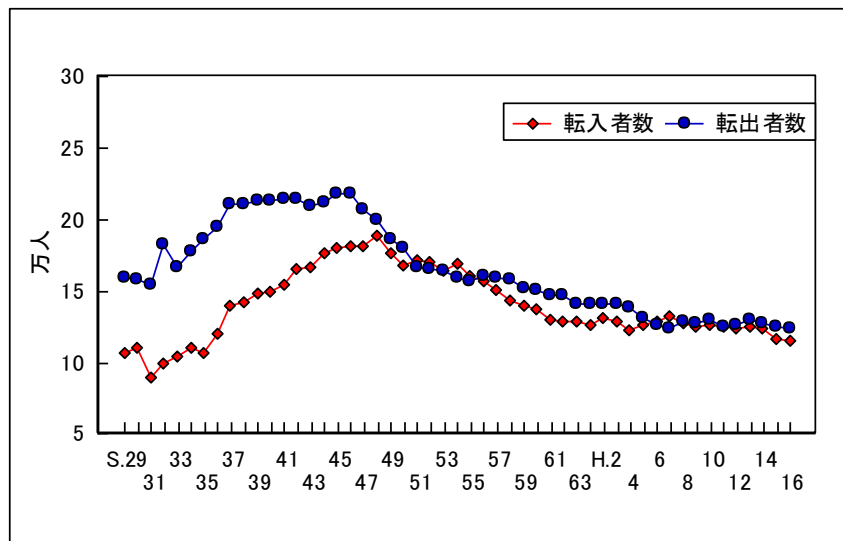
高度経済成長期は、転入者も転出者も多かった。大都市圏には多くの人が入ってきて出ていった。しかし、石油ショックをきっかけにして、転入者も転出者も減少方向へ。近畿圏では石油ショック後、わずかながら転出超過が続いているが、首都圏では転入超過。近年では、転入超過数が増加傾向にある。

山陰2県の転入・転出者の推移

島根県

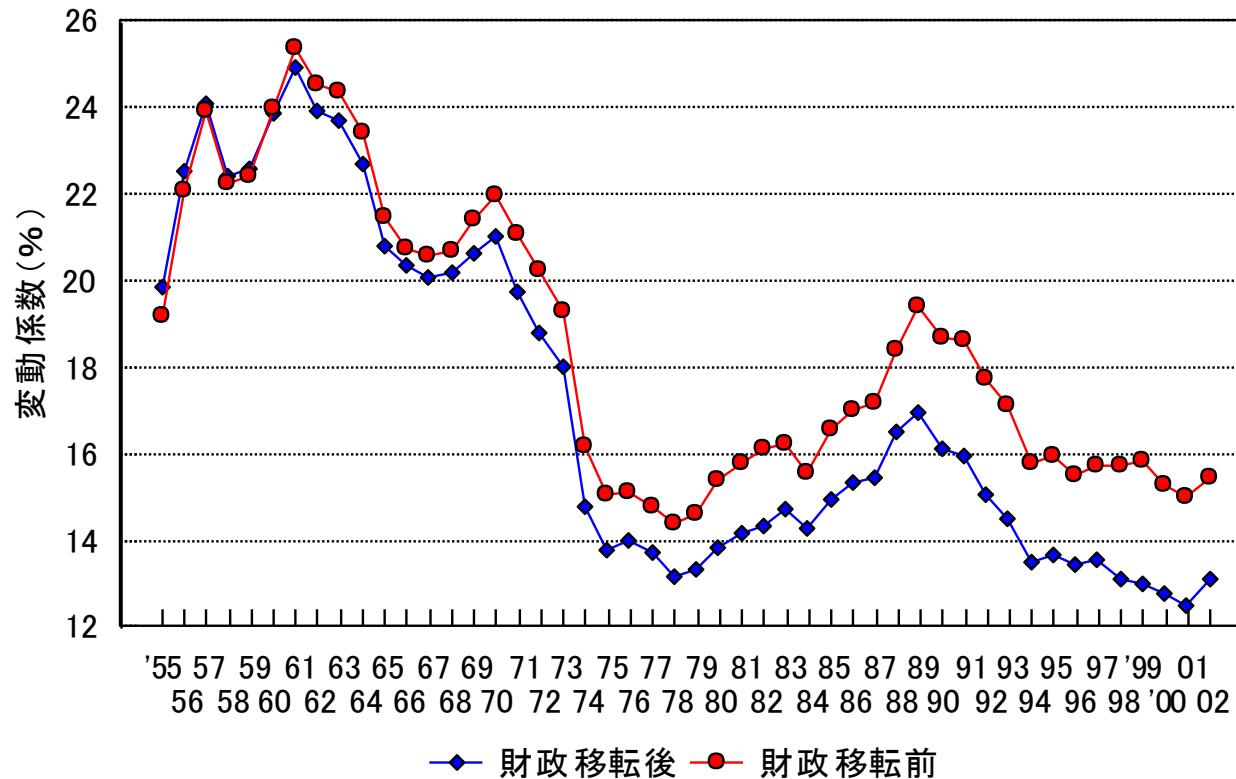


鳥取県



島根県は、高度経済成長期において相当数の転出者をだしている。昭和35年から46年の12年間で、総数40万人に上る。石油危機を経て大量転出時代は終わり、この10年では転入者数の値と近づきつつある。ちなみに、昭和29年から平成17年の51年間で、島根県への転入者数が79万人であるのに対して、島根県からの転出者数は132万人と、33万人の転出超過となっている。

地域間所得格差の推移

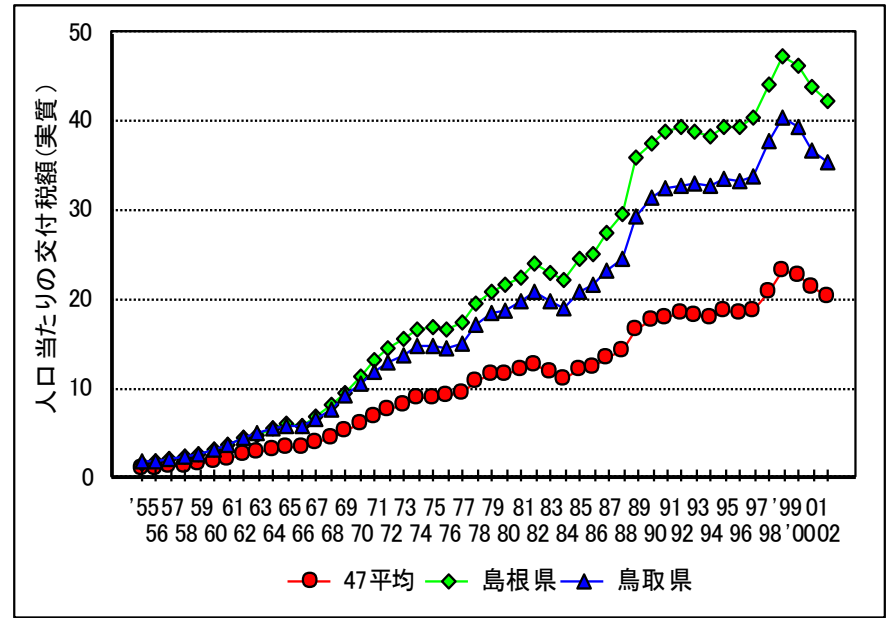
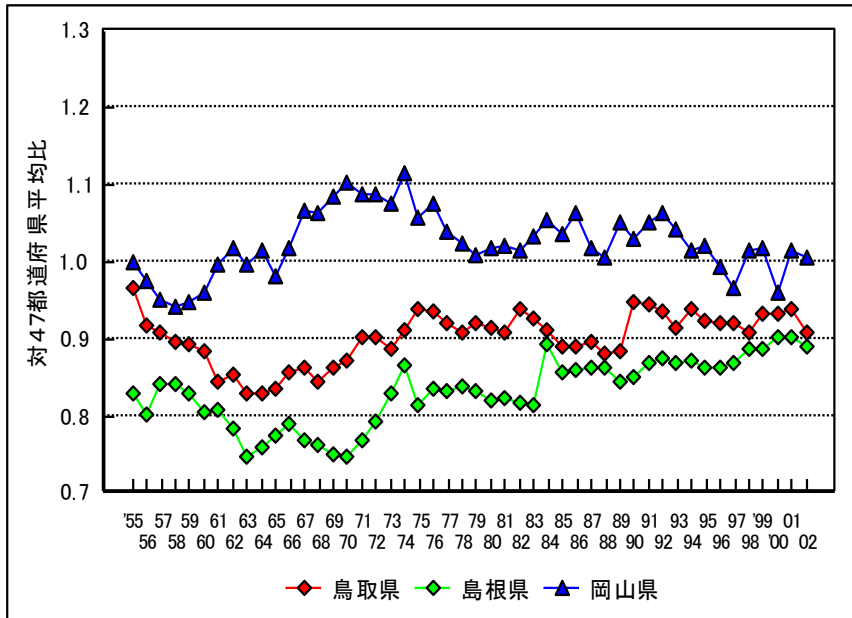


地域間の所得格差は、長期的には縮小方向にある。しかし短期的には、1980年代のバブル期において格差は拡大している。平成不況期においては縮小傾向にあったが、近年では再び拡大傾向に向かう兆候が現れている。

その中で、バブル崩壊後は、財政移転の効果が大きくなってきている。

47都道府県それぞれの1人当たりの県民所得の平均値、標準偏差(分散のルート)、この割合が変動係数。バラツキの指標。地方交付税を除いた場合の県民所得が財政移転前。

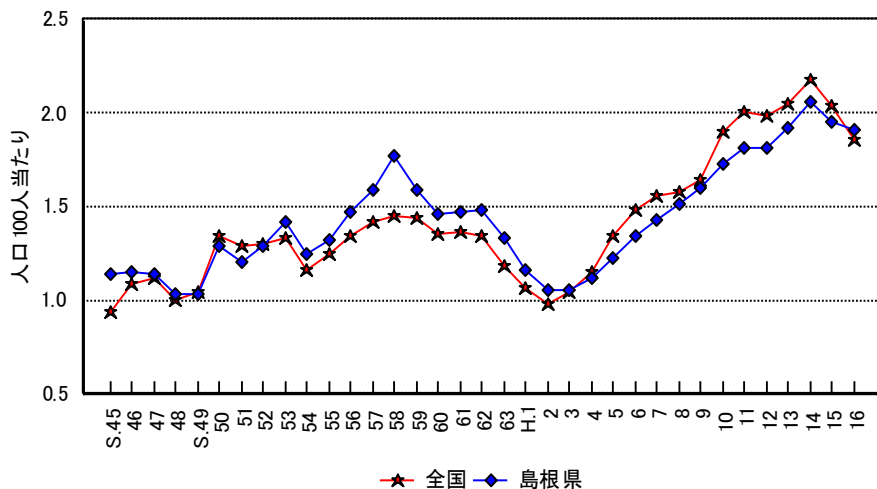
中国地方各県の所得格差の推移



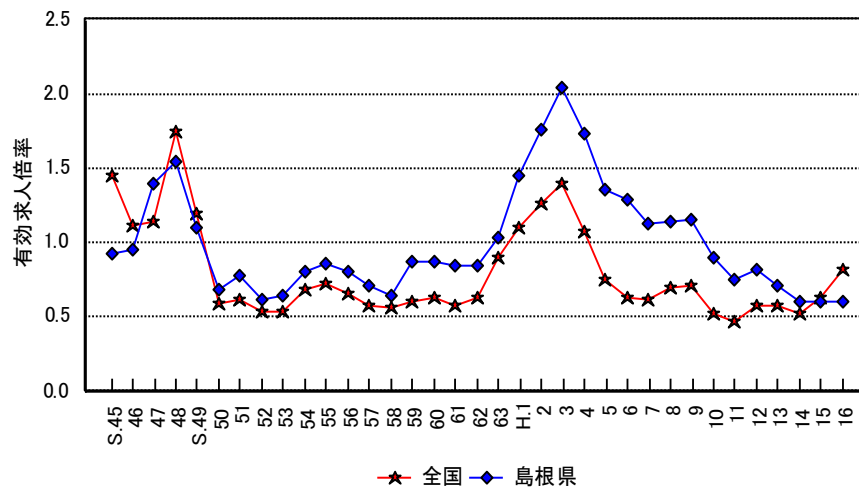
左側は、47都道府県の1人当たり県民所得平均値との乖離割合をグラフ化。1.0を越えている場合は、全国47都道府県平均値を上回っている。島根県は徐々に上昇してきていることがわかるが、これには交付税効果の存在が無視できない。右側のグラフは、人口当たりの地方交付税額の推移。GDPデフレーターで実質化。90年代に入って県民所得に対する交付税の下支えが大きくなっている。

島根県の有効求人・求職の推移

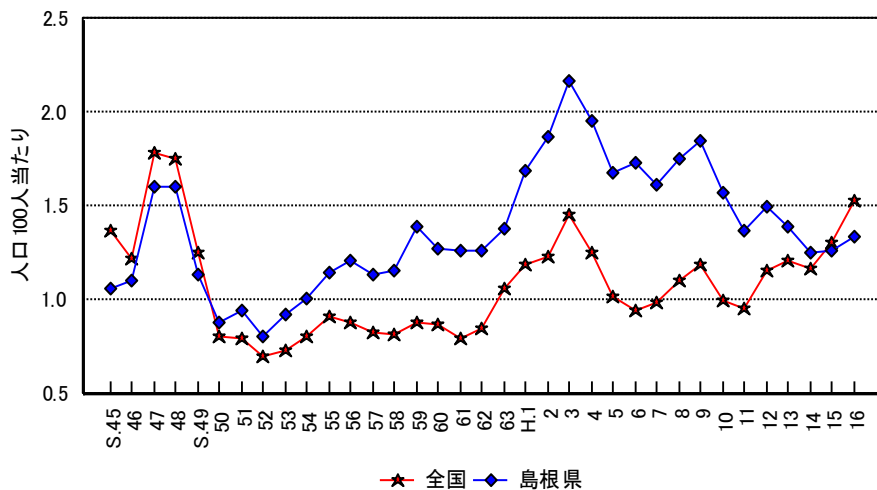
人口当たりの求職者数



有効求人倍率

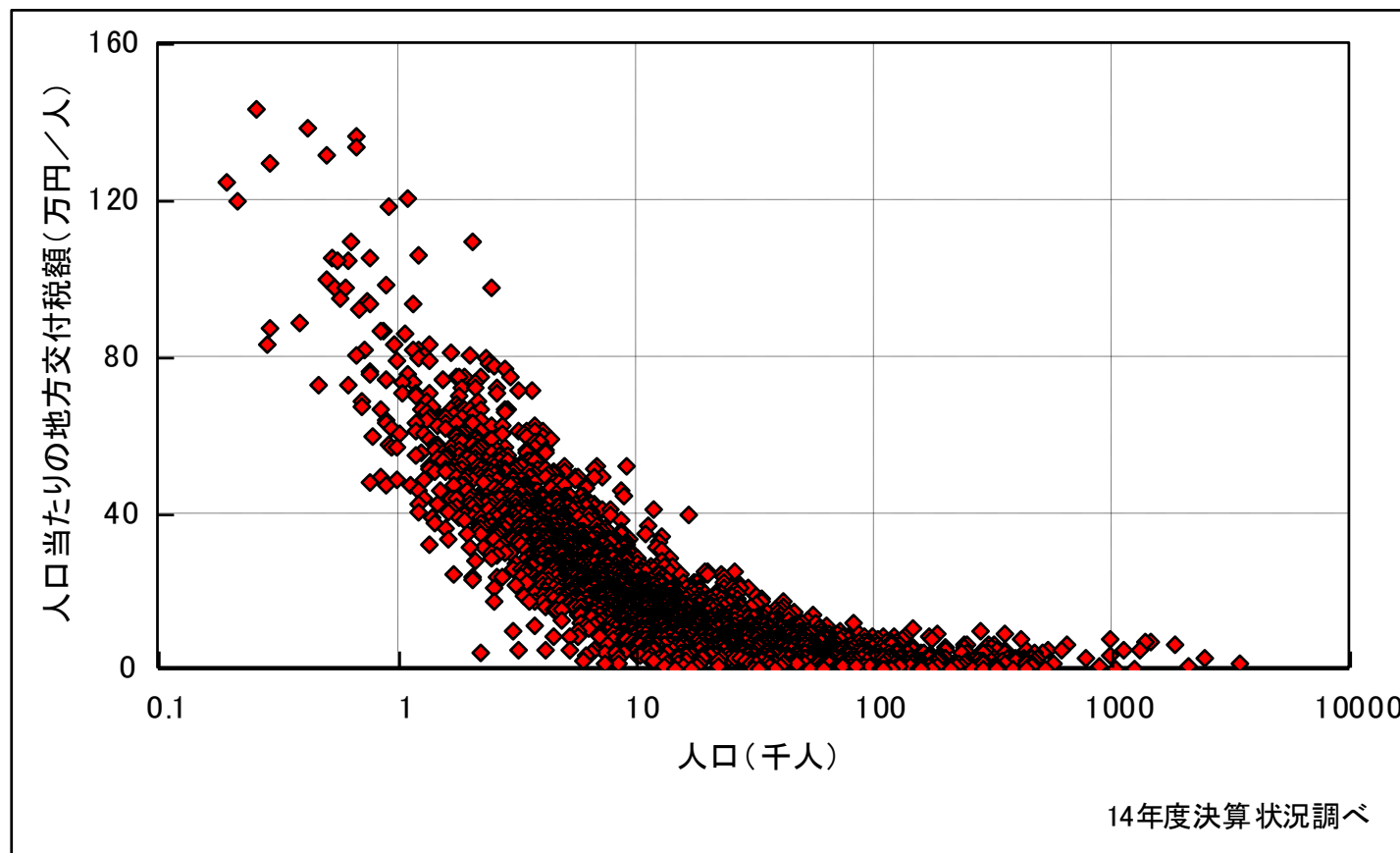


人口当たりの求人数



求職者(労働供給)の人口当たりの水準は、ほぼ全国並である。これに対して、求人数の割合は全国水準を上回っている期間が多い。したがって、有効求人倍率も全国水準を上回っている。これは公共事業による土木職の需要が貢献している。平成15年において、島根県は建設・土木・運搬関係で需要(求人数)の12.1%、一方、その全国値は8.7%にすぎない。また福祉関係の需要の高い。

自治体規模と地方交付税の関係



人口が千人以下の自治体は割愛している。

2. 地域経済循環における「漏れ」

- 公共工事で関連産業への波及効果を期待したが・・・、工事費の数%しか地元には落ちない。
- 企業誘致をしたが、持ったほど雇用が増えない。固定資産税も増えない。
- 大型ショッピングセンターができて地域の消費支出を吸収できたが、その売上の何割かは東京本社へ、仕入れも域外からで地元への波及効果は小さい。

地域経済の循環における漏出（スピルオーバー）

生産要素の需要と分配される所得における漏出

地域の工場が好調でも、地域経済に好影響が100%還元されるとは限らない

地域に立地している大企業の工場は、部品・原材料を域外から調達し、加工組立のみを行っているケースが多い。

また、利益は本社に還流され、再投資は企業全体の経営判断の中で行われ、地域内に再投資されるとは限らない。

こうしたケースでは、生産が増加しても、地域経済へのインパクトは小。

<例> 帯広松下電工(株)

金属材料等のほとんどを本州から調達。加工組立も地元企業数社への下請けを除き、ほとんど自ら行っている。

また、資金は、松下電工グループ全体として管理されており、同社に再投資の決定権はない。

生産要素の需要と分配される所得における漏出

公共事業が行われても、地元の地域経済に波及効果が予想していたほどあるとは限らない

土木・建設の事業費の約5～6割はセメントや鋼材などの原材料・基礎資材費。地域で生コン業者等は存在あっても、セメント工場、高炉等はない。

また地域では、公共事業について指名競争入札を行っているが、大規模なものについては大手ゼネコンが「上請け」をするのが一般的であり、地域の業者は少額の手数料を得るのみ。

この結果、地域で公共事業を行っても、お金はあまり地域に落ちない。

<例> 帯広市庁舎の建設(平成4年)

建設現場に並んだトラックのほとんどは室蘭など域外ナンバー(十勝圏域にはセメント、鉄骨、アルミ等の製造業は存在しない)。

この結果、建設作業員の給与等を除き、事業費の多くは域外に流出。

生産要素の需要と分配される所得における漏出

域内消費の増加が必ずしも域内所得を増加させるとは限らない

住民が域内で消費をすれば、小売店等の従業者の給与につながり、その従業者が再び消費をするという地域内での経済循環が生まれ、域内の雇用機会や域内所得を増加させる。しかしながら、地方圏において、域内消費の比率が高まっても、大手量販店での消費が必ずしも域内の所得とはならず、また域内産業への生産需要には必ずしも直結しない。この結果、域内の商業販売額が増加しても、域内の生産需要、域内所得の大きな増加にはつながらないことがある。

<例>

大手量販店、複合店舗の出店は、住民の効用を増加させることはあるが、その効果は十分に域内に還元されるとは限らない。

支出と分配所得の漏出

域内貯蓄は域内に再投資されるとは限らない

地域の金融機関で集められた資金は、金融機関を通じ、国債や金融債に充てられ、国内他地域・海外の事業等に投資されている（域内の貸出に充てられる比率は昨今減少している）。

<例>

○帯広信金

預金残高は5,306億円、貸出金残高は2,702億円（14年度）。これは、十勝管内の銀行、信金、信組の預金総額（1兆669億円）の約50%、貸出金総額（6,156億円）の約44%に相当（14年度）。近年、預貸率（貸出／預金）が低下、預証率（有価証券／預金）が上昇（有価証券の中でも、国債・金融債の伸びが大きい）。

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
預貸率	64.0%	58.3%	56.3%	52.6%	50.9%
預証率	25.9%	29.4%	31.4%	33.5%	38.4%

○帯広市川西農協

貯金残高は622億円、貸付金残高は157億円（14年度）。集められた資金のうち、地元
に貸し付けが行われているのは
25.3%（14年度）。多くは上部団体（信連、農林中金）に預金。

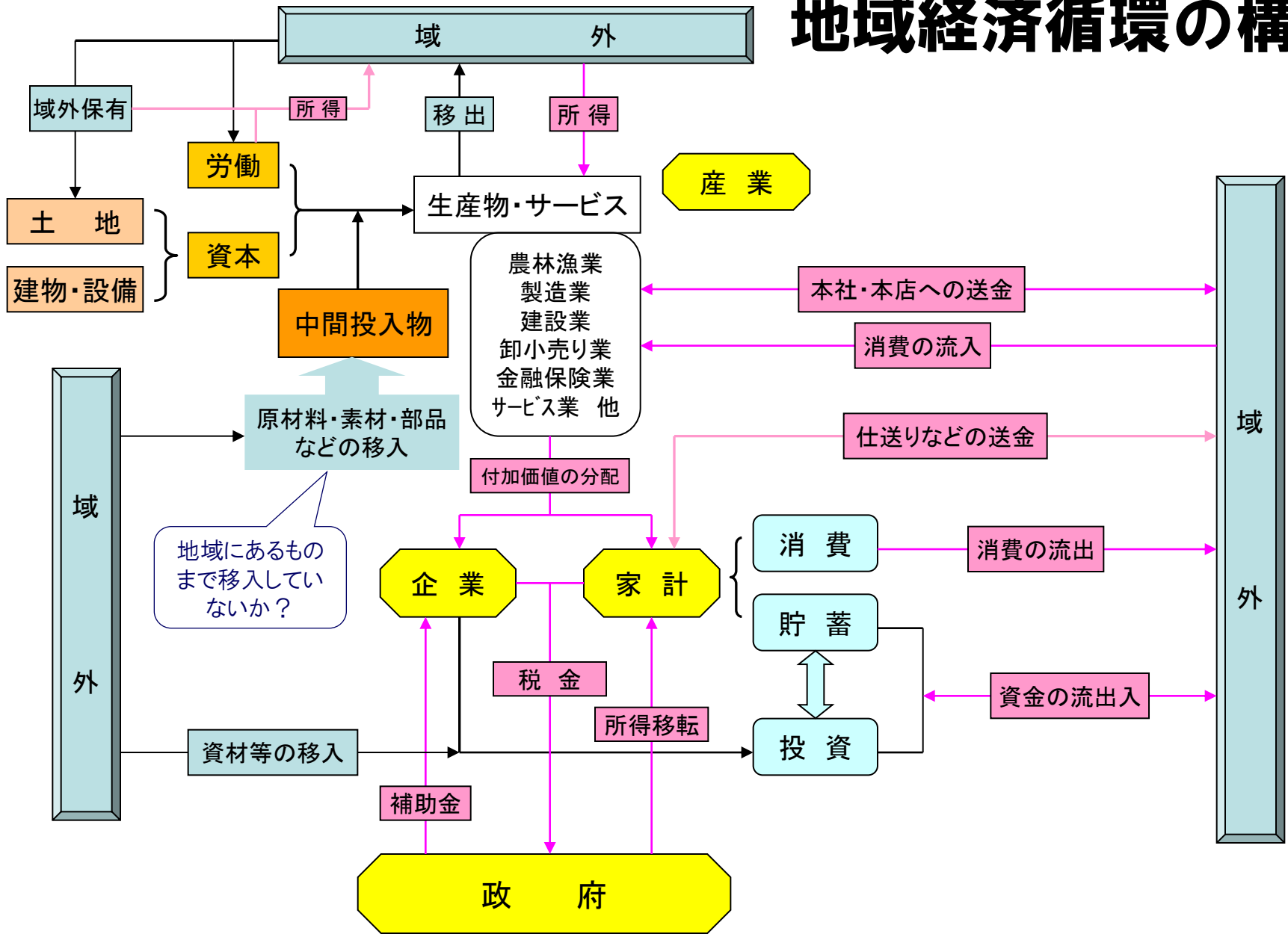
これらのことから

資金循環構造に漏れがある

- ◇分配所得の在り方、所得の地域間移動
 - ・間接経費として本社へ送金
 - ・域外での不動産所得
 - ・市町村だと、通勤による所得の流出入
 - ・交付税などの財政トランスファー
- ◇支出(需要)の在り方、域内需要・域外需要
 - ・域内に投資先がない
 - ・余ったものを移入していないか
 - ・域外からの需要(観光、買い物)
 - ・域外への需要
 - ・余剰分の移出、不足分の移入のバランス

フロー図で示すと

地域経済循環の構図



3. 岡山県赤坂町での経済循環の実践

[統計データ+独自調査]で、町の産業連関表を作成

これによって

従来の工場誘致や公共事業などの波及効果を算出し、比較検討。どのような施策を実行することが地域の経済循環を高め、活性化につながるかを見出した。

移出を内生化した「赤坂天然ライス」工場の経済波及効果、雇用効果を算出し、今後の地域振興のあり方の素材に。

有効度の高い政策が実施可能、政策に責任が持てる

赤坂町の問題意識

産業振興、雇用促進・購買力拡大、財政政策などの町の政策に問題！

重要な地域活性化施策に思ったほど効果が感じられない、つかめない

それには

地域経済力の定量的把握

+

地域経済循環構造の定量的把握のための枠組み

が必要で、これで

代替案の比較検討、より有効な政策の選択、実施後の効果の検証などが可能となる。

1) 赤坂町の現況

- ・岡山市の北20kmに位置、岡山市内中心部から車で約30分
- ・人口:5300人
- ・面積 42.99 km²
 - 内)山林原野:21.45 km²(50%)、田畑:8.19 km²(19.0%)、宅地:1.71 km²(4.0%)
 - ゴルフ場:1.70 km²(4.0%)、その他:9.88 km²(23.0%)
- ・65歳以上比率 25.9 % (2000年3月)
- ・農業特産品
 - 雄町米、朝日米、マスカット、ピオーネ、いちご、柿
- ・観光、レジャー
 - サッポロワイン (株)サッポロワイナリィ 見学者 年間約10万人
 - ゴルフ場 赤坂カントリークラブ 来客数 年間80,978人
 - 幡降山野営場 来客者 年間3,000人
 - 観光農園 来客数 年間1,500人

2) 地域振興のきっかけ

1991年 難波町長(元岡山県商工部長)

「雇用力のある企業を創らないと住民は逃げていく」

それを成した上で

「自治体は町の経済力に応じた政策を選択すべき」

1992年6月 三井物産と「町おこしに関する業務提携」 初当選
から1年半後

2000万円のコンサルティング料

事業内容に対する責任の明記

- ・農村振興を目的にした農水省の外郭団体との関係
- ・会社幹部に旧制六高等学校OBの存在も

そこでの論理は？

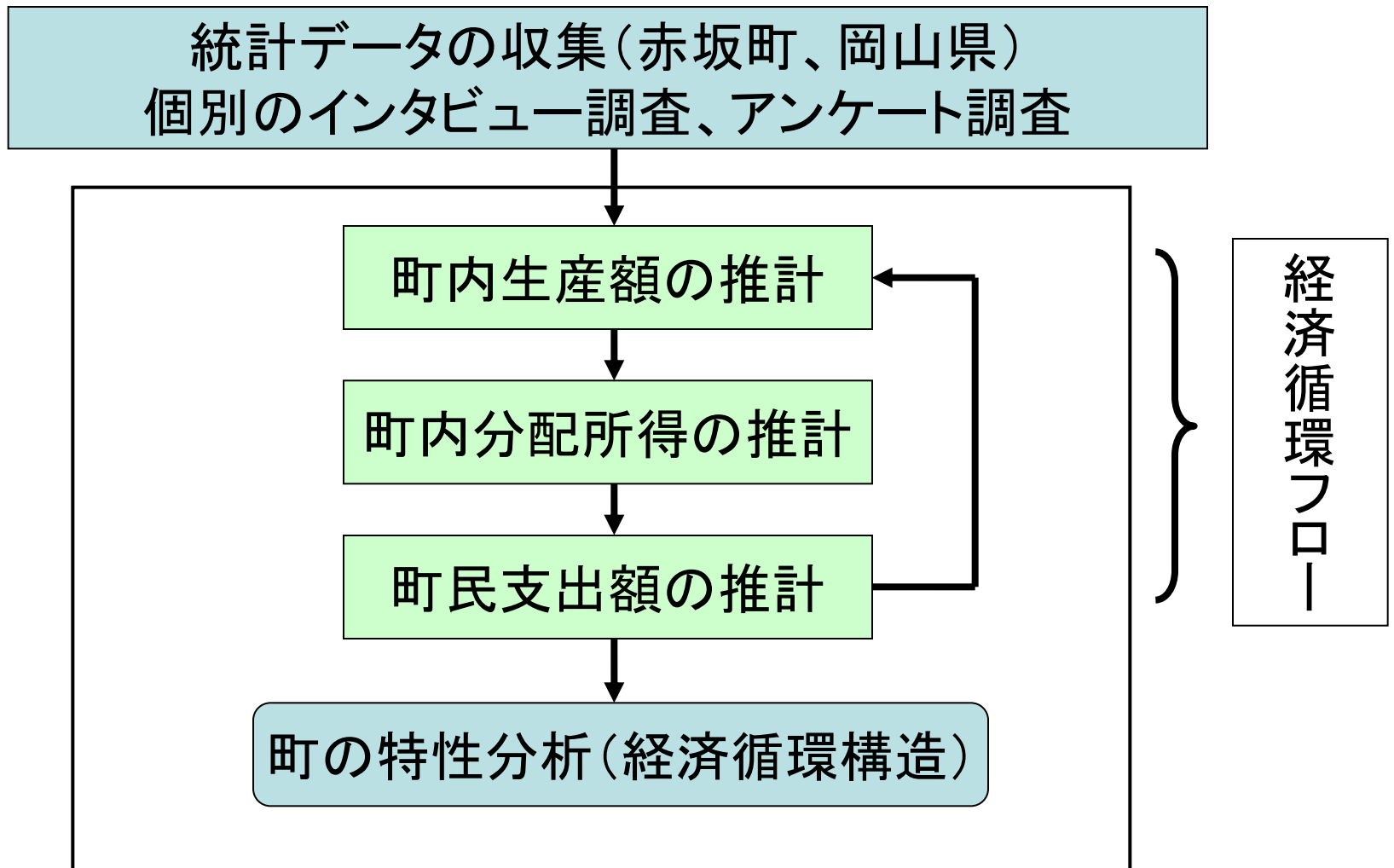
- ・法律は遵守、減反政策も生産系統も守る。
- ・しかし、米はやがては自由化される。
- ・自由化されても、赤坂町では地力で米を販売できる力のある農家は存在しない。
- ・買い取り業者も零細農家の米など買いには来ない、相手は大型の専業農家である。
- ・自由化されると、赤坂町の農家は一挙に潰れる。
- ・しかし、流通経路(販路)を確保しておけば、わずかな米でも町が買い取ることができる。
- ・したがって、零細農家でも安心して米を作り続けられる
- ・これが、農業振興事業である。

3)「地域経済循環構造の定量的把握の枠組み調査」

- 1995年度の事業
- さくら総合研究所(東京)と契約、2000万円
- 赤坂版の産業連関表の作成を目指す
 - 1996年3月に報告書
- 調査過程で、無駄な移入が判明
- 例> 町内で余剰となっているはずの農産品まで他地域に依存している場合
- 他の地域のコスト優位性ではない

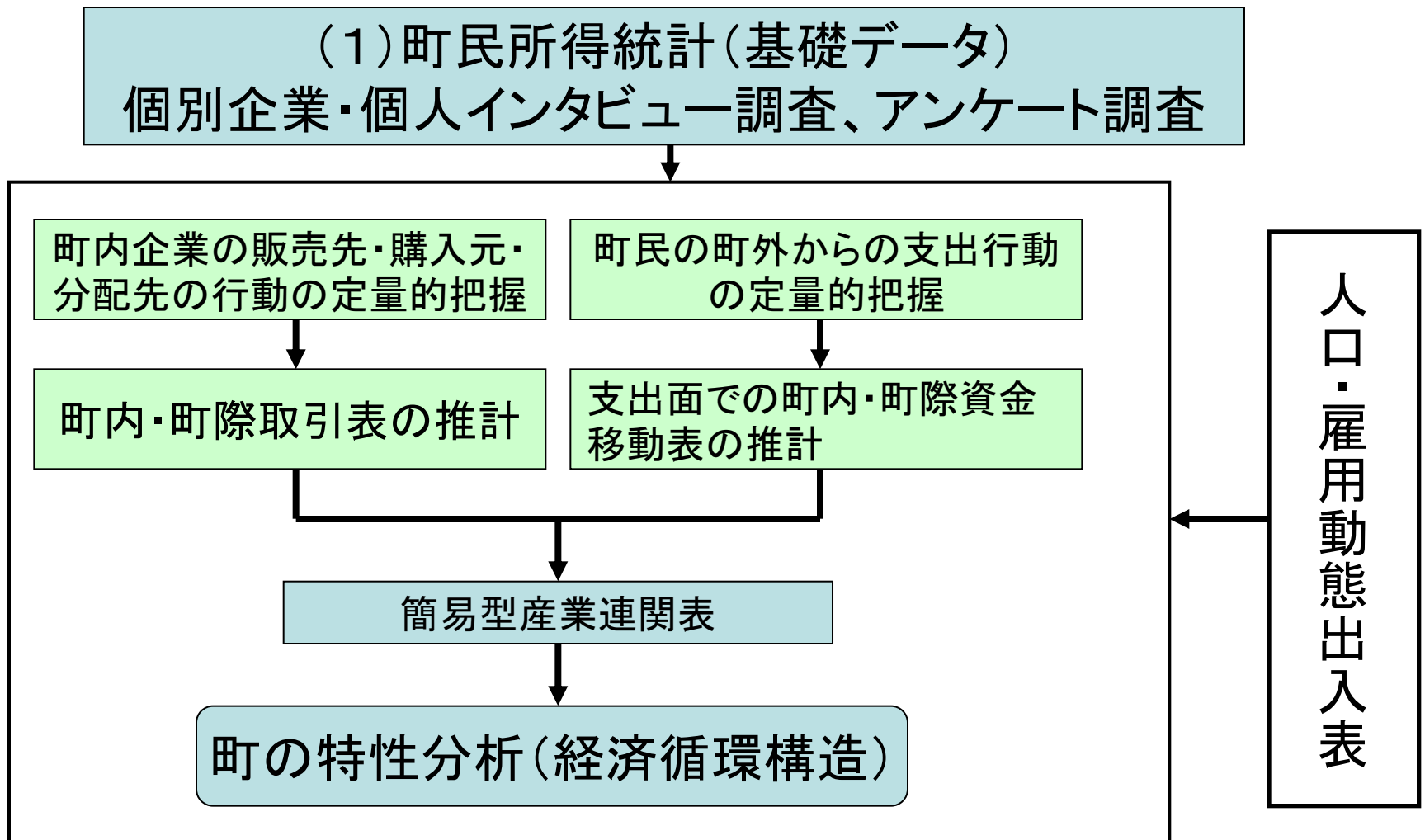
①赤坂町経済力の定量的把握

町民経済計算(町民所得統計)

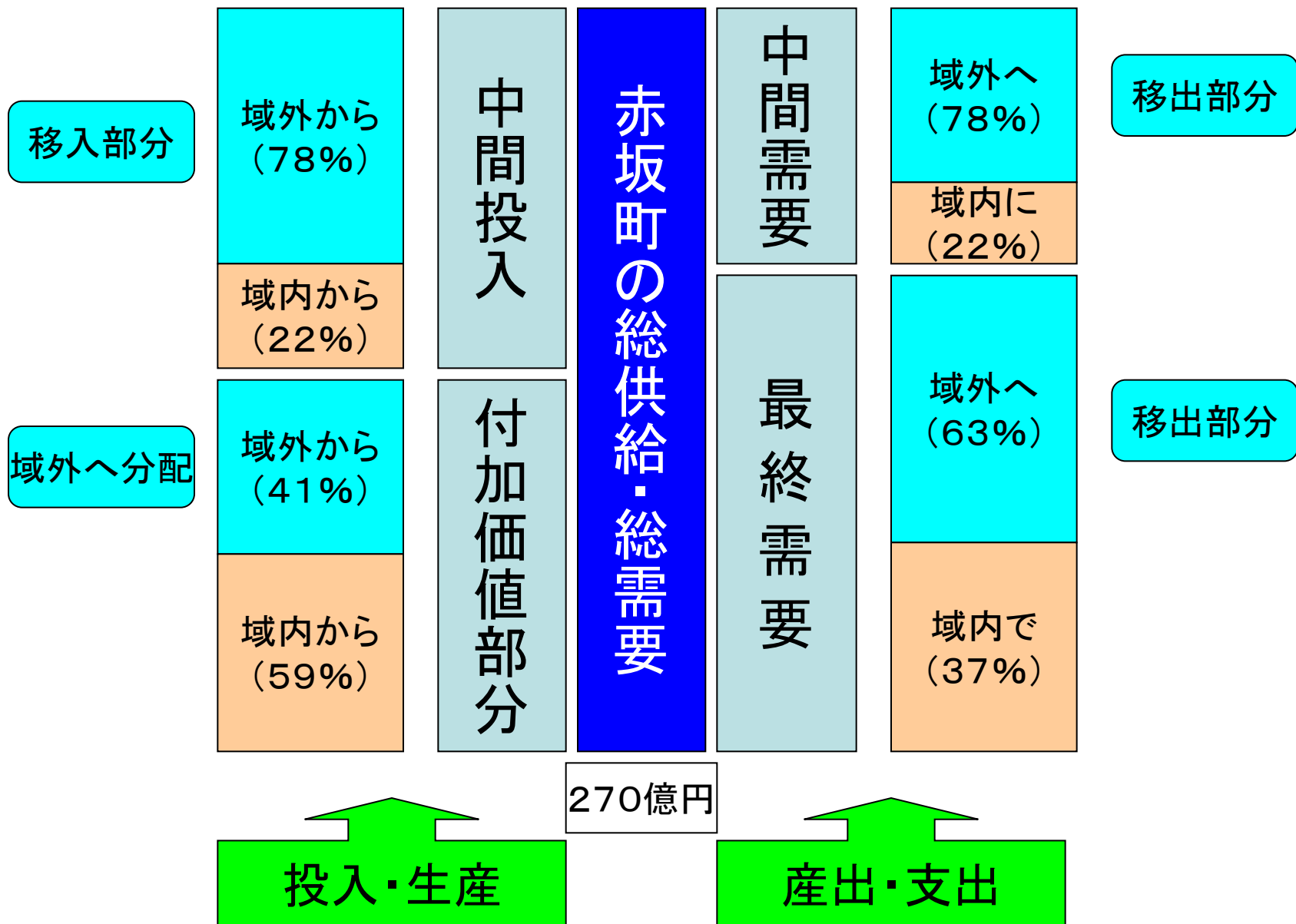


②定量的把握のための「枠組み」

町内外域際収支(赤坂町版簡易産業連関表)



赤坂町全体の域際収支：需給両面



具体的には

◇ 赤坂町分析の結論のポイント

○ 製造業

- * 原材料を仕入れて加工の上、出荷する工場が存在。地元に着るカネはわずか(工場出荷額が大きくても中間投入財の仕入れも大きく、差額(=付加価値)はわずか)。
- * わずかながらの付加価値ではあるが、一部が従業員の給与所得として支払われ、町内で買い物をすることで経済効果が生じ得る。しかし、従業員の多くは町の外から通ってきているケースが多く、消費は町内で行わず、経済効果小。

○ 商業

- * 問屋機能はなく、問屋から仕入れて小売りするリテールのみで、わずかなマージンしか残らない。

○ 観光

- * テーマパークのような観光施設は、飲食・土産が内部で完結するため、地域にお金が落ちにくい仕組み。また、最近の観光形態として、バスで複数の観光地に少しずつ立ち寄るだけのものあり。こうした状況の中で、単に観光客数を増やしても意味はない。

○ 農業

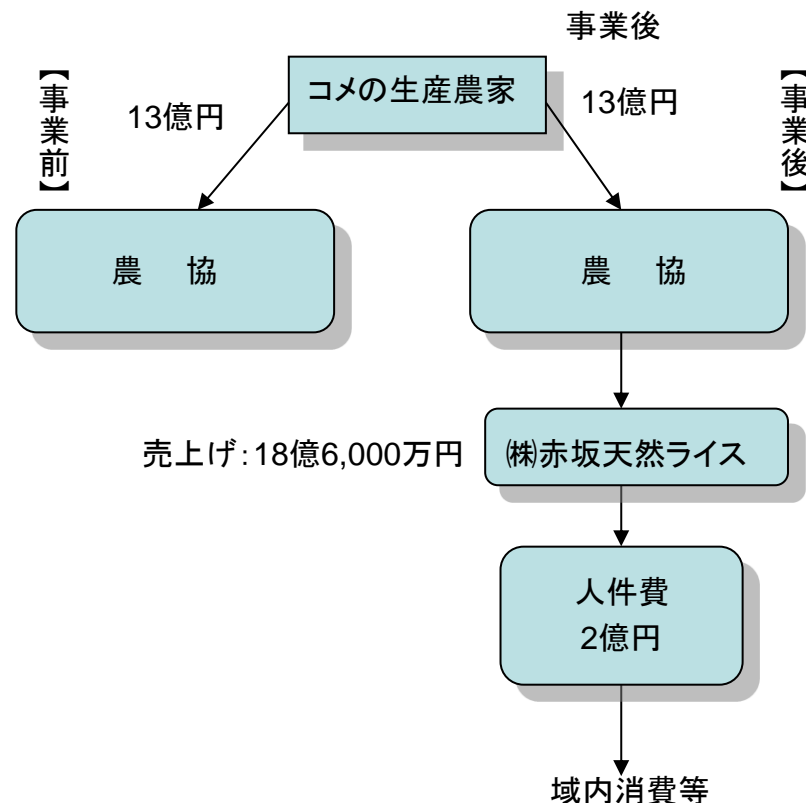
- * コメの生産・売上げ(購入)全てが町内で循環している。ここが基盤産業として素質が大。

◇ 施策

- 町内のコメを買い取って、炊飯加工事業(寿司、弁当、お握り、ご飯等のコメの加工食品の製造)を行う会社を設立。

◇ 施策効果

(平成11年)



4)「炊飯加工販売事業」プロジェクト

- ・基幹産業「農業」と産業構造の変化
 - ・地元米100%活用の「炊飯加工販売事業」プロジェクト
 - ・赤坂町で生産される「米」全てを対象
 - ・米の生産・流通系統は守る → 農家からではなく農協を通す
年間生産高は、24000俵
 - 内) 農家の保有米 4000俵
 - 酒米 5000俵
- 残りが15000俵(1日当たり40俵)→ これを炊飯加工に投入
- ・最近では、赤坂町で生産する米では足りず、県の経済連を通じて、近隣の市町村からも朝日米を購入
- 町長の希望:10万俵の米を炊飯加工へ投入したい

5) プロジェクトの具体化

- ・事業立ち上げの補助金の申請
- ・1994年 ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業の一環として補助金が決定
3年間の準備期間を経て
1995年3月 第三セクター「(株)赤坂天然ライス」
資本金7千万円町が51%の出資、物産が10%の出資
- ・工場建設費 6億円、10月完成
内訳) 農水省の補助金:3億円、町の起債:3億円
- ・実質的経営は、京阪神にテイクアウトショップを経営する「芙蓉物産」(守口市)
- ・工場長は芙蓉物産からの出向
- ・赤坂町で生産された米、それを町が農協から全て買い取る
- ・弁当、朝日米のおにぎり、すし飯などに加工して岡山市と京阪神、中四国のスーパーに出荷
1日平均で約4トンの米を炊きあげる
ピーク時には、従業員約120人が三交代で24時間操業に入る

6) 克服した課題

- 赤坂天然ライスの商品は原価が高い
- 「まぼろしの米 朝日米」、このブランド定着に1年
- 100円のおにぎりが、朝日米使用ということで、130円でも売れるようになった。
- 政府の買い上げ価格が「Aランク」の米になった。
今日(2001年)、Aランクの米は、新潟コシヒカリと岡山朝日米のみ。
- しかし、政府の買い上げ価格が高いことから、工場が朝日米を購入するコストも高値安定となる → ブランドの悲哀
- 販路開拓 (三井物産の知名度と信用力)

7) 経済波及効果

- (株)赤坂天然ライスの売り上げが、地域経済にどのような経済波及効果をもたらしているであろうか？
- (株)赤坂天然ライスの売上は、
1995年10月 操業開始 9月末が決算
1995年10月～1996年9月 5.8億円
1996年10月～1997年9月 14.3億円
5%の配当開始
1997年10月～1998年9月 18.3億円
1998年10月～1999年9月 20.6億円
1999年10月～2000年9月 23.4億円

7) 経済波及効果

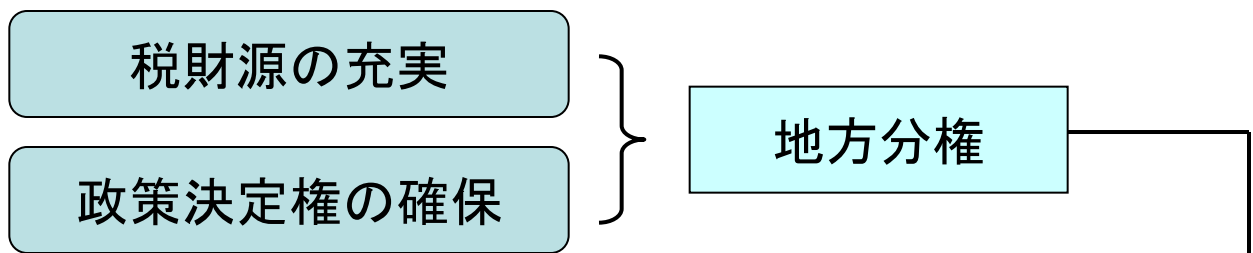
- 赤坂町では、1998年の「(株)赤坂天然ライス」の売上額(出荷額)が18.3億円内、農家の主婦が工場働いて得た賃金総額が約2億円
ということは、産業連関表を縦(購入)方向に見て
- 販売額(出荷額) = 原材料(米) + 中間投入 + 人件費(労働) + 設備費(資本費用)

↓ ↓ ↓ ↓
18.3億円 13.0億円 ? 2億円

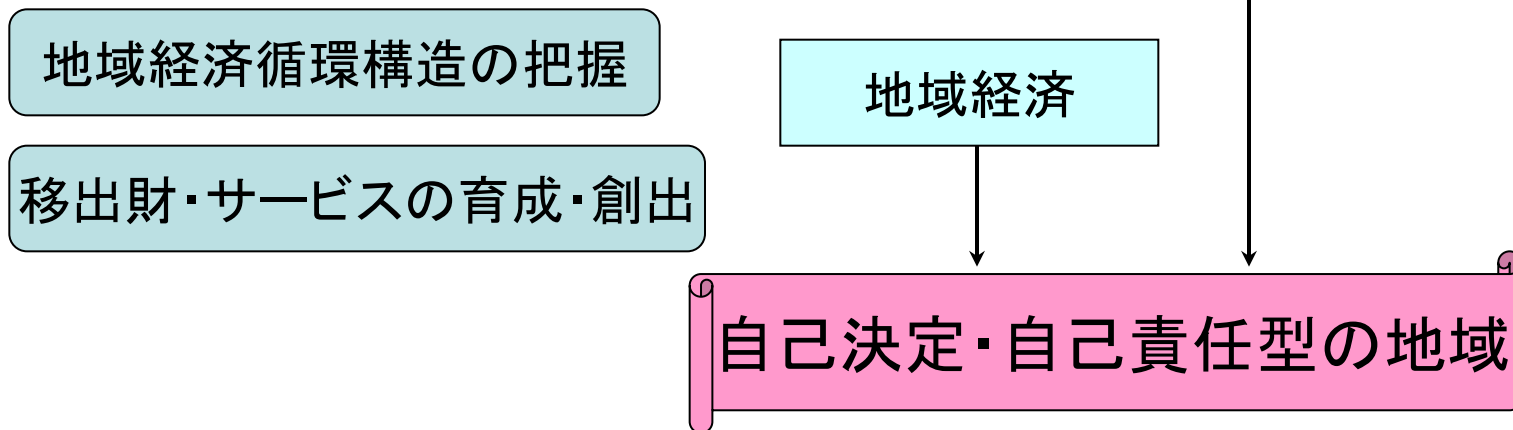
- ここで出荷額は大半が赤坂町外であるので、この18.3億円のほとんどは移出である。投入量に関しての経済波及効果は、原材料である米に関しては域内の米作農家からの間接的な買い取りであり、米自体の生産額の増加がないと、その波及効果はない。一方、食品加工に用いられる食材や包装などは中間投入であり、これがどの程度域内で調達できているかが域内への経済波及効果にとっては重要。この程度によって経済波及効果の程度が異なる。調達可能であるのに調達されていないのか、それとも域内に調達できる企業が存在しないのか、などを調べる必要がある。いずれにしても、中間投入物の移入率を調べる必要がある。これが判れば、産業連関表を援用して波及効果が求められる。
- また、人件費である労働コストは雇用者所得として分配される。そこで働いている人々にとっては労働収入となり、一部は貯蓄され、一部は消費に回る。これらの割合は二次的波及効果を調べる上で重要なことである。さらに、消費が町内なのか町外なのかも地域経済にとっては波及効果の漏れを見る意味から重要である。

4. 自立型の地域経済への転換

国と自治体の行財政制度の改革



国と地域経済循環構造の定量的把握と改革



自立型地域経済への転換には

1) 地域経済の循環構造の把握

- ・生産(供給)の在り方、生産要素・生産財の流れ
 - ・所得分配の在り方、所得の流入・流出
 - ・支出(需要)の在り方、域内需要・域外需要
-

2) 制度上の問題

- ・税財源の問題
- ・意志決定権限の問題
- ・地方自治体の規模と役割(都道府県制→道州制・連邦制)

3) 政策面で自立

- ・行政の役割と範囲
- ・事業評価、政策評価

5. 地域経済の循環構造の把握

事例

地域経済の把握には、

- ①モノ・サービスの流れ ②情報の流れ ③資金の流れ

の3つを把握することが重要。

①に関しては都道府県単位で、地域産業連関表によって産業間の取引や最終需要が把握能。しかし、これは5年に1回で、2000年調査は今年に公表される予定で実体経済からは4年以上の遅れがある。また、取引とはいっても、モノの流れであって、サービスの流れに関してはとらえることができていない。

地方工場での出荷額は、それがそのまま地方の所得とはならず、本社など間接部門への所得として業務部門へ送金する。この額は当然東京が最大で、地方交付税などの所得移転額よりも大きいという推計結果もある。

他方、地方によっては余剰生産物でさえ、域外から移入しているということもある。これは独占的競争において生まれる品質差別化で産業内交易が生まれるというものではなく、単純に地域社会(自治体、企業、住民)が余剰と不足を把握していないことによるもの。

②の情報の流れに至っては、その把握が極めて困難なことから、地域間の流れに関する統計は皆無である。

地域経済システムのとらえ方

域内の企業あるいは域外企業等から部品や材料を調達等

域内で再投資、本社に送金されて他地域で投資、株主に配当、銀行に預けて銀行が国債を購入等

<各産業の生産額を100とした場合>

(2000年神戸市産業連関表)

	中間投入	営業余剰	雇用者所得	消費
* 一般機械器具製造業	63.9	4.2	21.8	消費
* 建設業	53.3	1.3	34.7	
* 商業	30.6	8.3	49.2	
* 医療・保険・介護	40.7	5.6	47.3	

域内で調達されれば域内経済に波及効果があるが、域外から調達の可能性もあり

例えば、東京本社
の工場・支店と域内
資本の企業では、
その使い道に差が
出る

域内で消費されれば域内経済に波及効果があるが、域外で消費の可能性もあり

地域毎に様々

将来目指すべき方向、そのための政策とも、地域毎に様々
自治体が、主な役割を果たしていくことが必要

地域経済を分析する視点：I（地域設定）

対象地域をどのように設定するか

市町村単位

生活圏域が市町村をまたがることが多く、一体的な政策を立てにくい。誤った地域間競争を招く可能性。しかし、市町村合併で生活経済圏域に近づく。

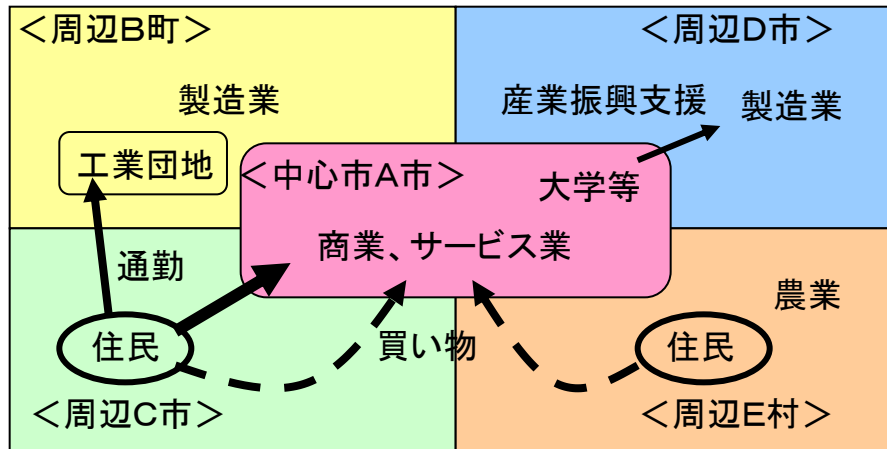
通勤・雇用圏域

社会経済圏域で地域をとらえることができる反面、データを構築する必要性がある。白地地域が生まれる。

広域市町村圏域

県レベルの自治体政策としての見地からは有効。しかし、都市部と中山間地が混在することによって地域の同質性が保てない。

【経済社会圏】



経済社会圏単位
で取組を行わな
いと以下のような
ことが生じ得る

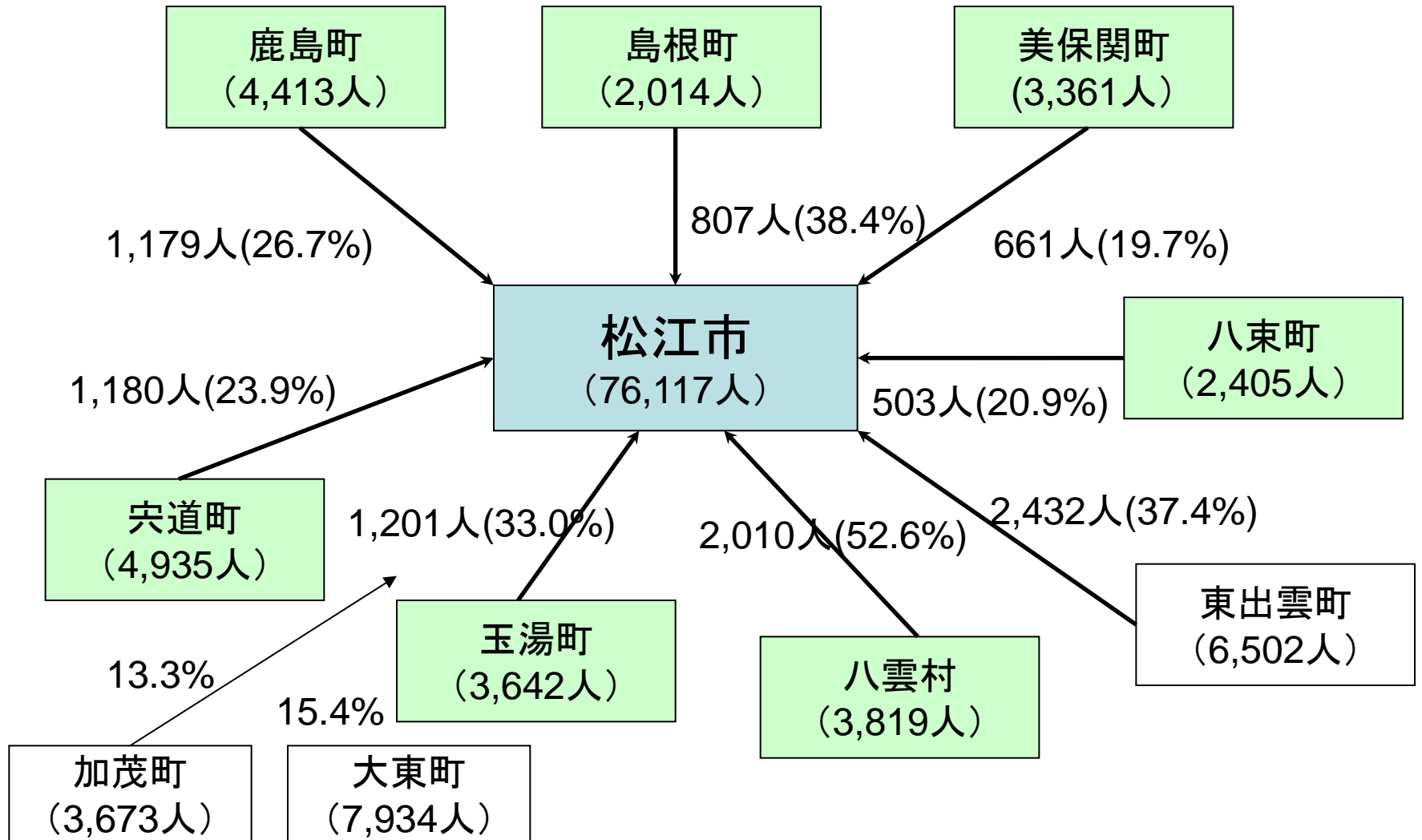
誤った地域間競争

- ・ C市は多くの住民がB町の工業団地に通勤。この意味で、C市にとってB町の製造業振興は重要。B町は主として固定資産税狙いで工場を誘致する。しかし、雇用の増加はC市にとっては意味があるものの、B町にとってあまり効果がないため、それ以上の産業振興は行わず、C市もB町の産業振興は行わない。
- ・ A市の商業にとって、E村の農業従事者の買い物は重要であり、E村の農業振興は重要。しかし、A市はE村の農業振興は行わない。
- ・ 農業振興のうまくいかないE村は農地開発と大規模スーパーの誘致を推進。その結果、A市の中心部が空洞化。E村の農業の縮小がA市の商業の不振を加速。
- ・ 新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の中心部にある大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部の空洞化に伴う都市的機能が衰退。

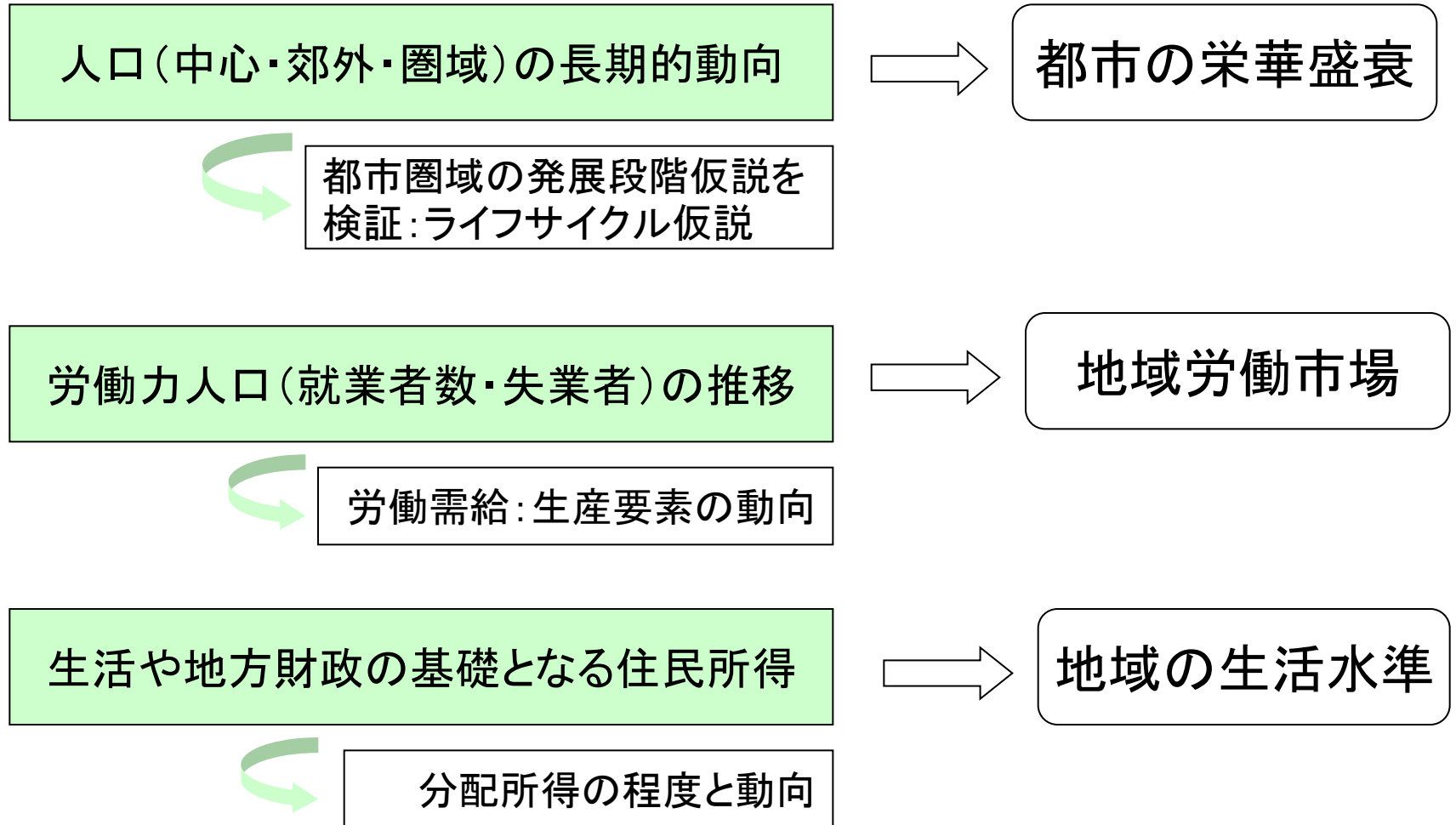
重点化、有機的な連携等により、効果的な産業振興等を図る

松江都市圏の構成

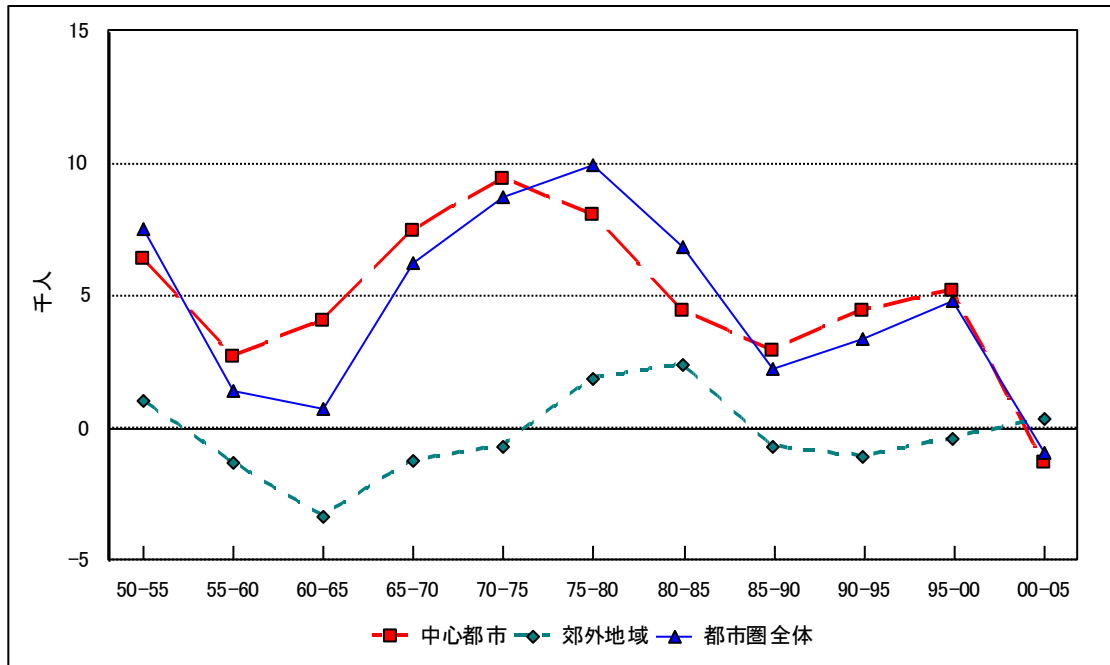
2000年の例



地域経済を分析する視点：Ⅱ（基本的）



松江都市圏のライフサイクル



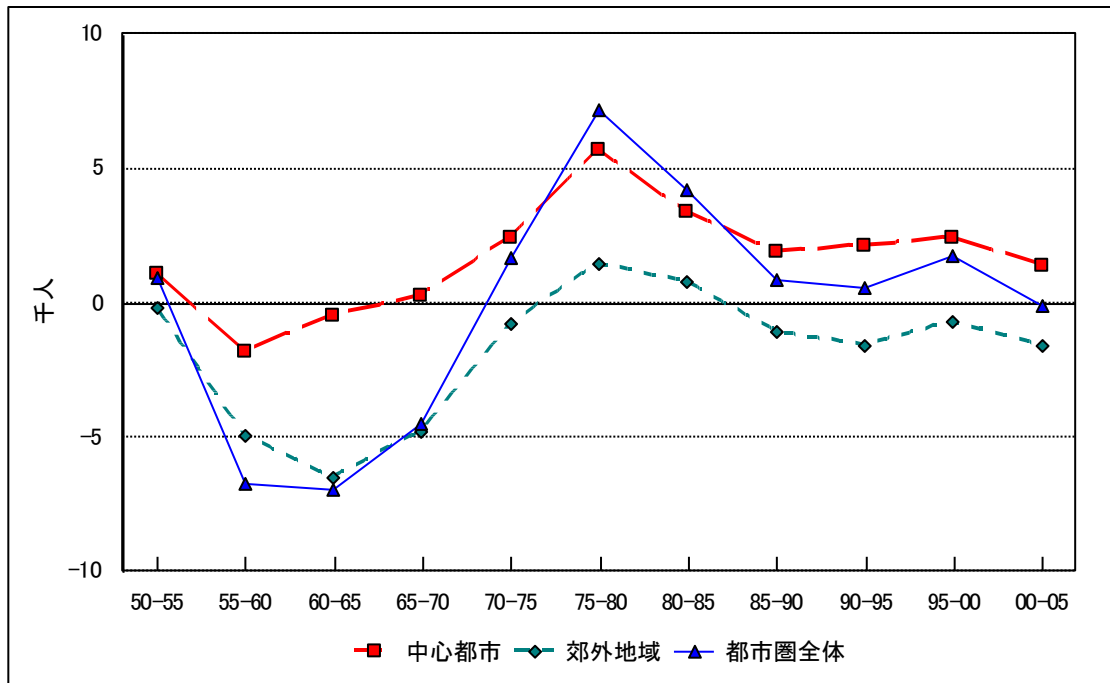
中心都市(松江市)は、この5年間では人口が減少している。これまでは5千人前後の増加であったが、これは戦後初めての経験。

郊外地域の人口はこの20年間ほぼ横ばい。これは、松江市の人口の郊外地域への転出が影響しているのかもしれない。

したがって、都市圏域の人口は松江市の増減に依存している。

合併前の市町村の人口。中心都市は合併前の松江市。郊外地域は、鹿島町、島根町、東出雲町、美保関町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町。このうち、東出雲町以外は17年3月31日に松江市へ編入合併。

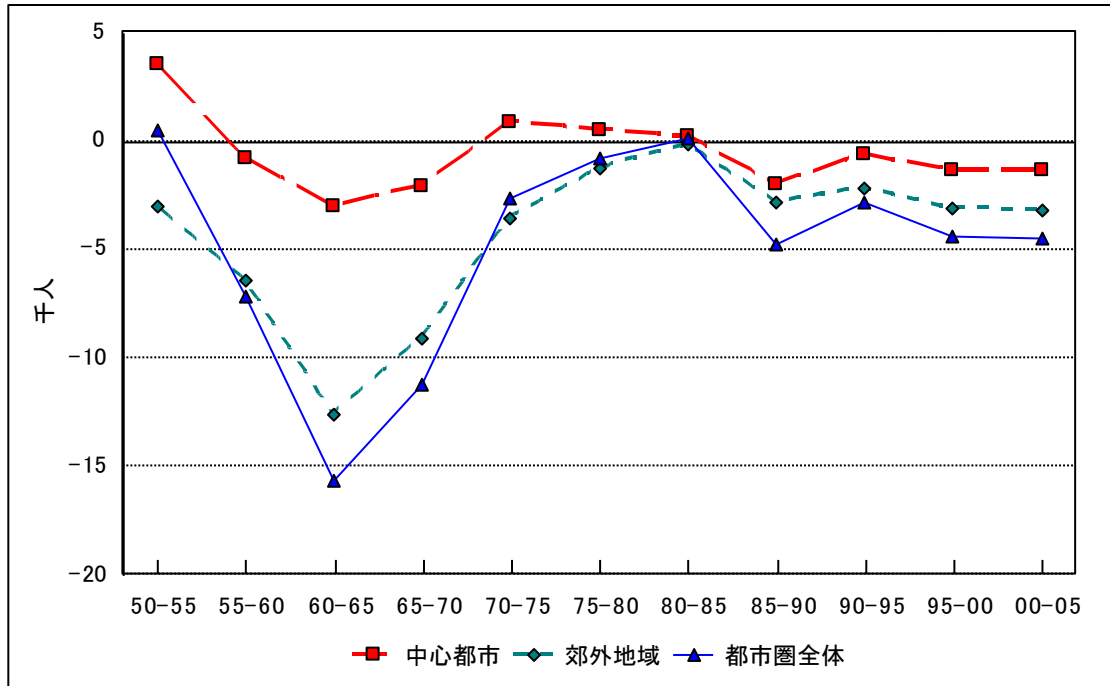
出雲都市圏のライフサイクル



中心地の人口は、この20年間で、一定数の増加を見ている。郊外地域の人口が減少している。ただし、斐川町については最近では増加傾向になる。

合併前の市町村の人口。中心都市は合併前の出雲市。郊外地域は、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町。このうち、斐川町以外は17年3月22日出雲市へ編入合併。斐川町の常住就業者の19.6%が出雲市へ通勤(2000年)。

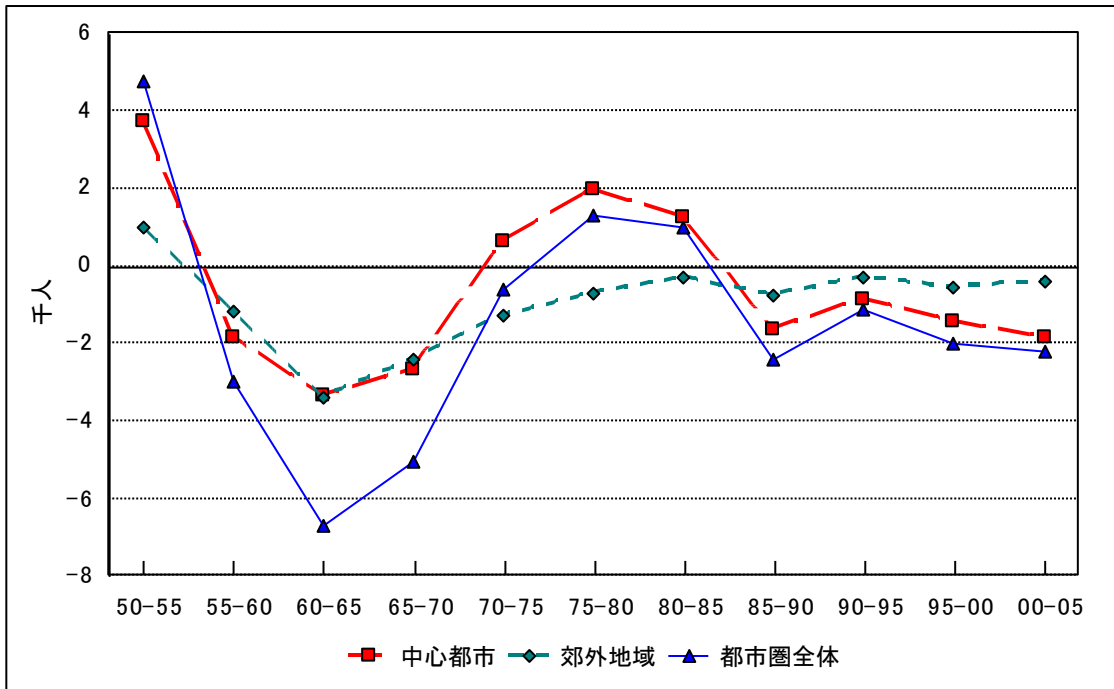
浜田都市圏のライフサイクル



中心都市(浜田市)は、この20年間は人口が減少。郊外地域の人口はほとんどの期間でも減少している。

合併前の市町村の人口。中心都市は合併前の浜田市。郊外地域は、金城町、旭町、弥栄村、三隅町。これらは平成17年10月1日に浜田市に編入合併。

益田都市圏のライフサイクル

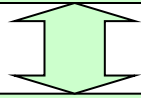


中心都市(益田市)は、この1985年間は人口が減少傾向にある。郊外地域も微減。したがって、都市圏全体でも人口減少が続いている。

合併前の市町村の人口。中心都市は合併前の松江市。郊外地域は、美都町、匹見町。郊外地域は16年11月1日に益田市へ編入合併。

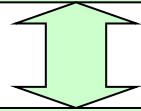
地域経済を分析する視点：Ⅲ（産業構成）

市民生活を支えている産業は何か



どのような産業が雇用を吸収しているか

域外から所得を獲得している産業は何か



相対的に集積した特化産業（移出産業）は何か

付加価値（所得）を生み出している産業は何か

集積している産業

$$L_{ij} / L_{*j}$$

i : industry, *j* : region, * : nation

L_{ij} : labor

特化している産業

$$\frac{L_{ij} / L_{*j}}{L_{i*} / L_{**}} > 1$$

基幹産業

地域経済を分析する視点：Ⅲ（産業構成）

雇用吸収産業の識別

Agglomerated Industry

ほとんどの地方都市では、飲食業、小売り業、サービス業が雇用を吸収している。しかし、これらの分野は、常用雇用の割合は低く、パートやアルバイトが多い。建設業も雇用を吸収してきたが、最近の公共事業減で低下してきている。観光以外では、これらの産業は域内の所得を循環させる役目を持っている。

移出(基盤)産業の識別

Export (Basic) Industry

域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業(域外市場産業)といわれ、一般に農林漁業、製造業が該当する。所得の源泉となることから基盤産業と定義される。

基幹産業の識別

Primal Industry

域内で生産額の大きな割合を占める産業。すなわち、付加価値を多く生み出している産業を意味し、これが地域の分配所得、そして地方税収の源泉となる。

地域経済を分析する視点：Ⅲ（産業構成）

産業の雇用吸収力

versus

産業の地域特化度

雇用を吸収している産業は、必ずしも地域に相対的に集積した（特化している）産業とは限らない。

産業の純移出度

versus

産業の地域特化度

従業者数の特化係数で識別した移出産業（基盤産業）が、実際に外貨を多く獲得しており、かつ移出額が移入額を大きく上回っているか。

産業の付加価値度

versus

産業の雇用吸収力

生産額の大きな割合を占める産業と雇用吸収力のある産業の関係。雇用吸収力はあるとしてもそれに見合う付加価値額がない場合は労働生産性が低い。

産業の地域特化度

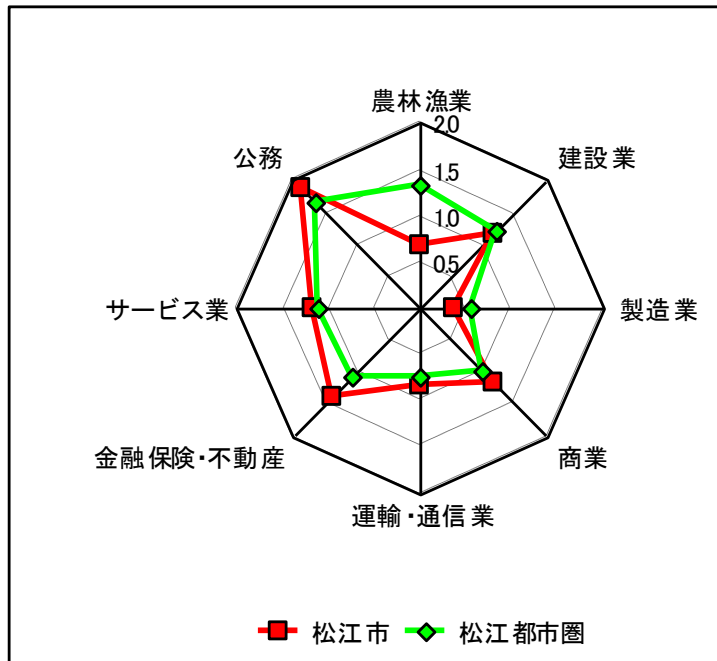
versus

産業の付加価値度

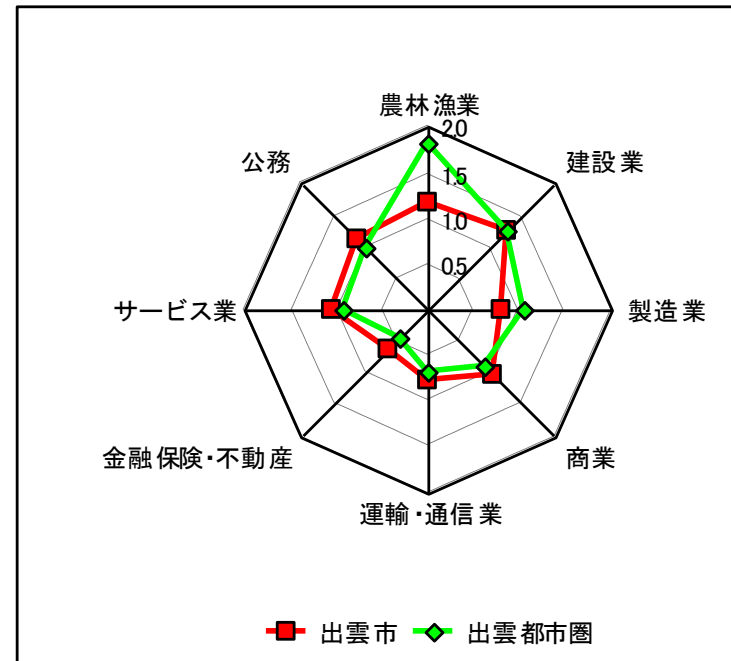
特化係数による産業の識別

2000年の国勢調査、従業地での就業者数

松江都市圏



出雲都市圏

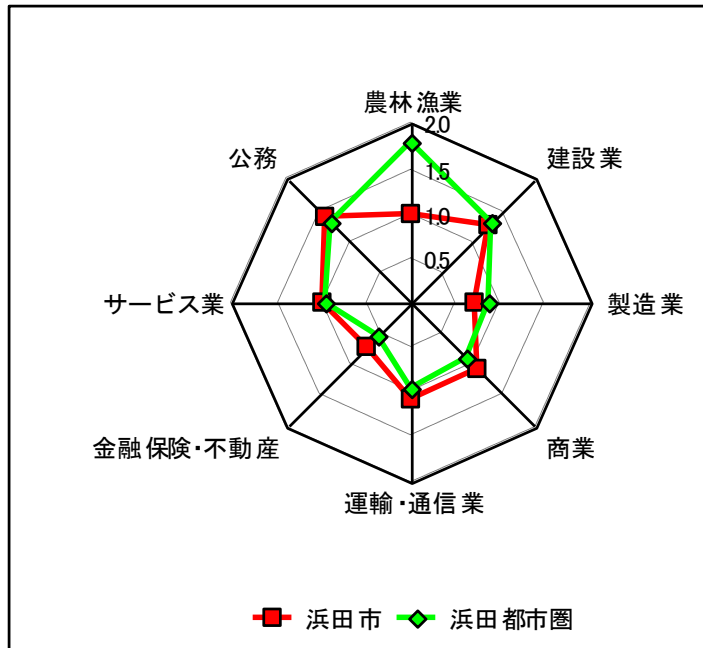


特化係数とは、当該地域の産業構成比を全国の産業構成比で基準化したもの。上の例は、域内の就業者数でみて、松江都市圏は農林水産業の従業者構成が全国水準の1.34倍であることを示している。産出額だと、仮に全国で農林水産物の純輸出入が0とすると、松江都市圏では、その0.34の部分が必要、即ち移出に回っていると考える。

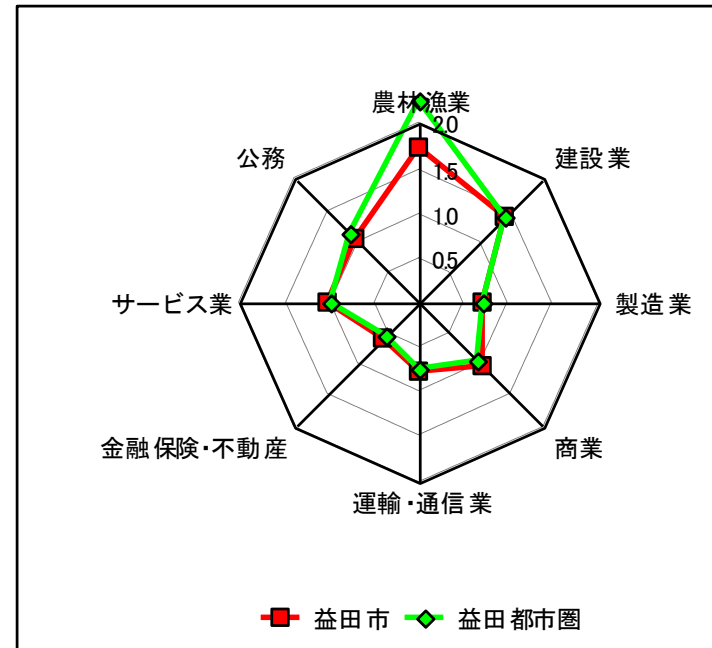
特化係数による産業の識別

2000年の国勢調査、従業地での就業者数

浜田都市圏



益田都市圏



特化係数とは、当該地域の産業構成比を全国の産業構成比で基準化したもの。上の例は、域内の就業者数でみて、益田都市圏は農林水産業の従業者構成が全国水準の2.26倍であることを示している。産出額だと、仮に全国で農林水産物の純輸出入が0とすると、益田都市圏では、その1.26の部分が域外需要、即ち移出に回っていると考えられる。

地域経済を分析する視点：IV

（成長性と産業構成）

成長産業の見極め

産業の雇用吸収力

versus

産業の雇用成長性

雇用を吸収している集積産業が、伸びているかどうか。

産業の地域特化度

versus

産業の雇用成長性

従業者数の特化係数で識別した移出産業（基盤産業）が、伸びているかどうか。

産業の付加価値度

versus

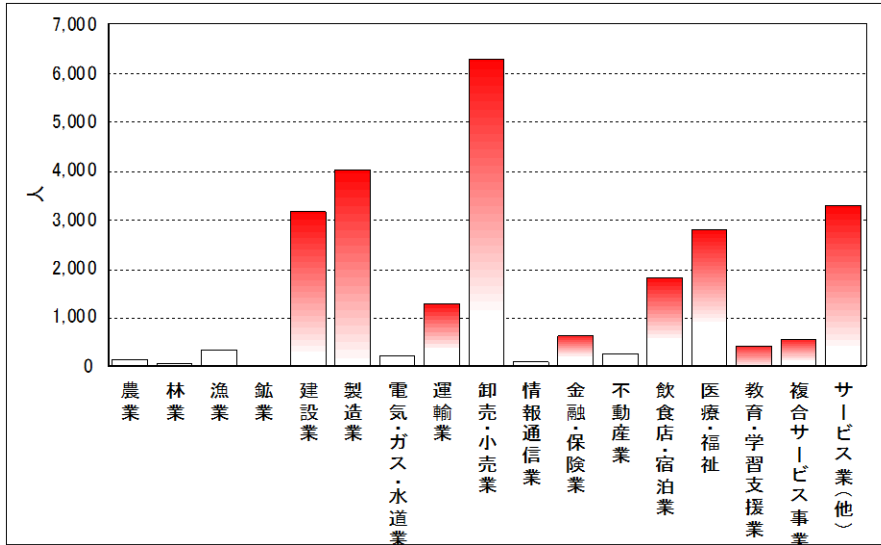
産業の雇用成長性

生産額の大きな割合を占める産業は、成長しているのかどうか。

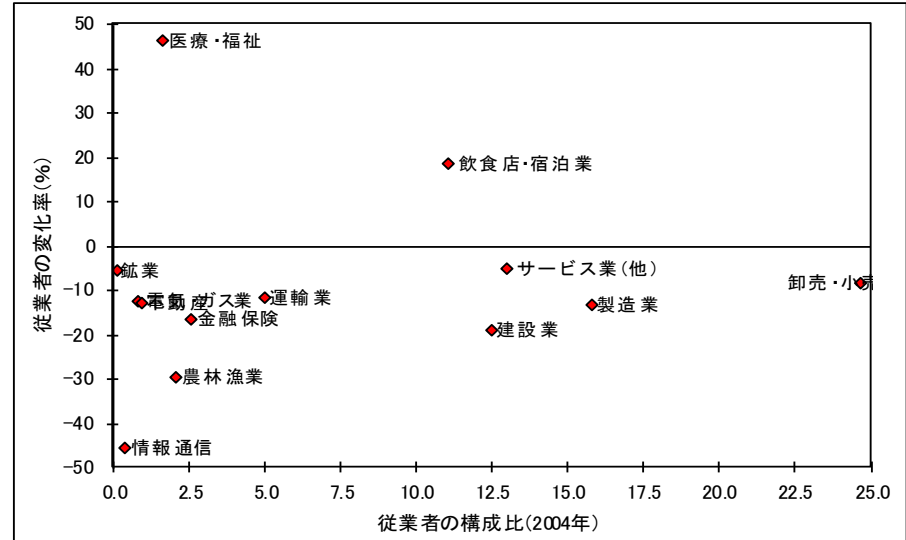
雇用を吸収している産業と成長性

(2004年)

事業所統計調査における従業者数:新浜田市



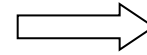
従業者数構成比と01-04の変化率:新浜田市



2004年の新しい産業分類で見ても、中心都市、都市圏域ともに最も雇用を吸収しているのは**卸売・小売業**であり、それが抜きん出ている。民営部門において24.7%を占めている。サービス業が4つに分割されたために、次いで雇用を吸収しているのは製造業となっているが、国勢調査で見たように近年吸収力は大きく低下してきている。医療や教育、飲食店などを除いたサービス業(他)は、それでも地域では第3位の吸収力を保っており、建設業とほぼ同程度である。その建設業は雇用を減らしており、雇用吸収力で医療・福祉関係に近い将来追い抜かれるであろう。

地域経済を分析する視点：V（産業連関）

生産における中間投入の域内調達率は高いか

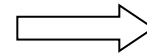


域内の前方連関

域内供給と域外依存性



地域に財・サービスの需要先が確保されているか

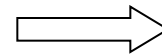


域内の後方連関

Thick Market による需要効果



地域産業は安定的・持続的に成長しているか



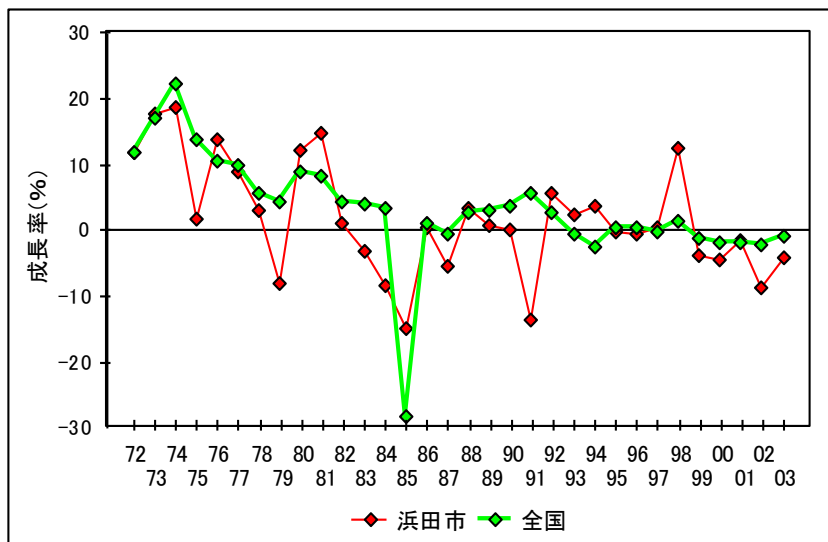
産業ポートフォリオ

産業の多様性と相互の補完性を見ることで、地域経済の長期的安定性を判断

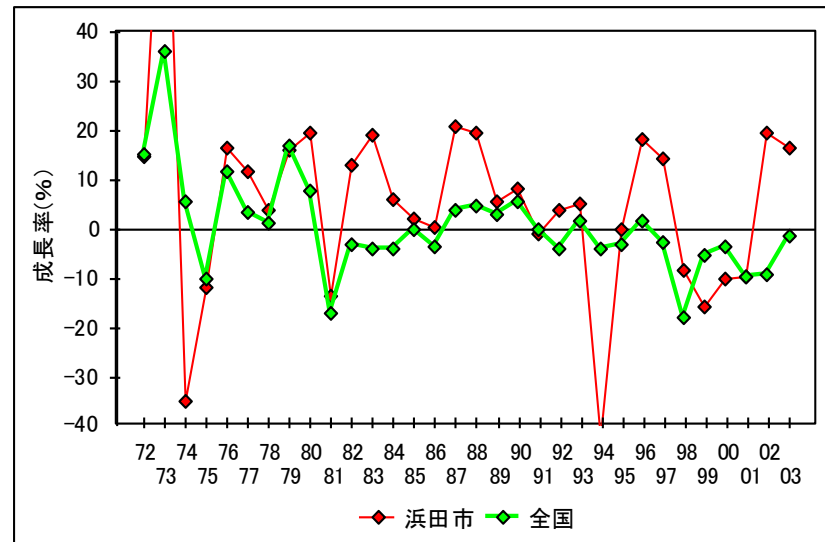


地域経済の安定性・持続性

食料品製造業出荷額の年成長率



木材・木製品製造業出荷額の年成長率



浜田都市圏域における基盤産業である食料品製造業と木材・木製品製造業の出荷額の年々の変化率。2000年以降の近年、木材木製品関係はプラス成長で全国の成長率を上回っているが、食料品製造業の方は90年代前半は全国水準を上回っていたが、最近では下回っている。いずれも成長率の変動は全国水準よりも大きい、これは全国データの方が圧倒的に出荷額の規模が大きく、また食料品製造業の種類の多様性にも依存している。

地域経済を分析する視点：V（産業連関）

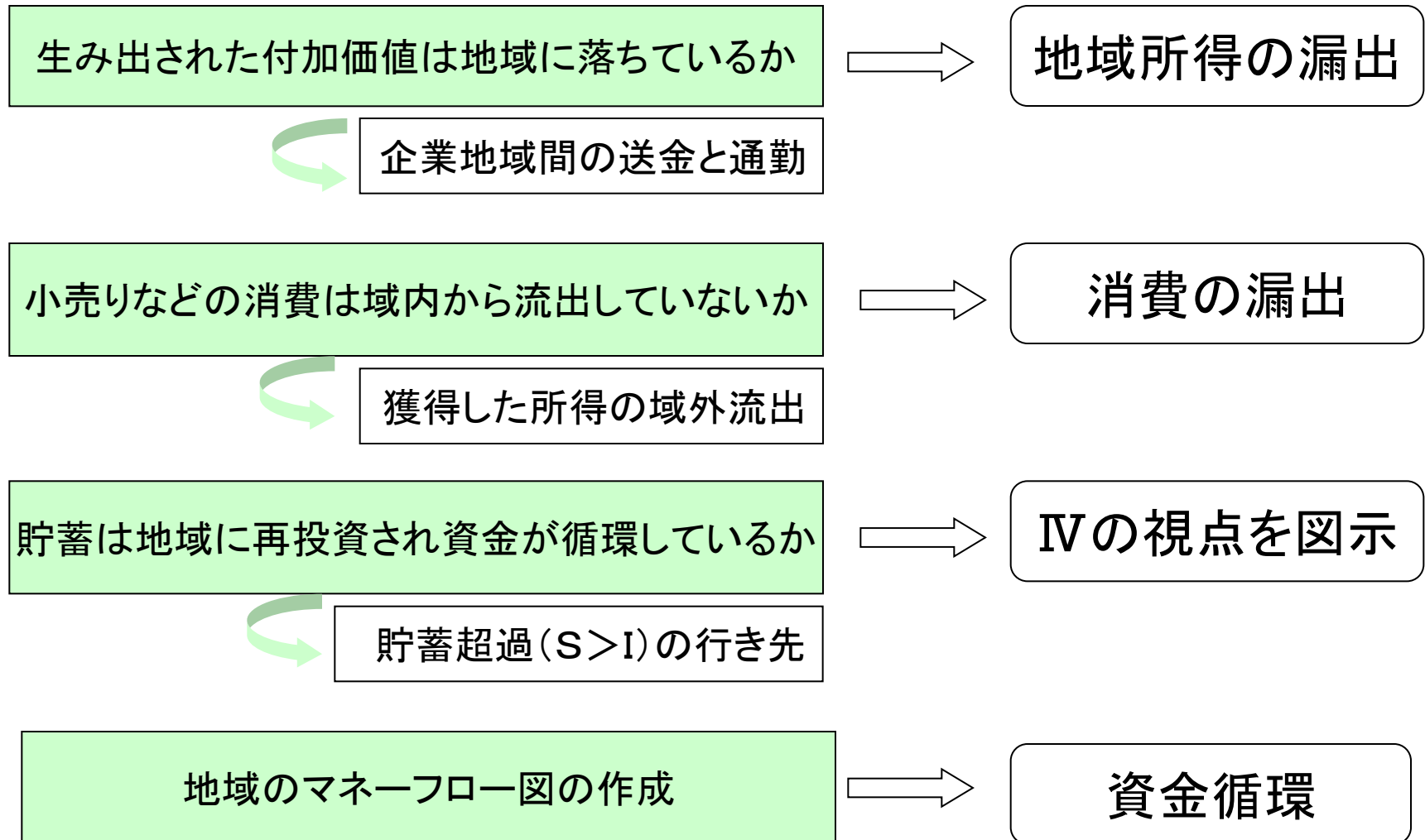
生産における中間投入の域内調達率は高いか

アンケート・ヒアリング調査によると、基盤産業である水産品加工関係は、地元水産品以外からも多少は調達しているが、これは供給(水揚げ)の安定面にも問題がある。地元水産品はカレイなど一部に留まっている。逆に、アジなどは地元で捌けないので、漁協から沼津に出荷してそこで干物になる。これは外貨を獲得しているが、漁業関係に関しては需給関係のミスマッチが存在している。木材・木製品製造業に関しては、地元資源利用型である。建設業に関しては28%が資材等の域外調達。

地域に財・サービスの需要先が確保されているか

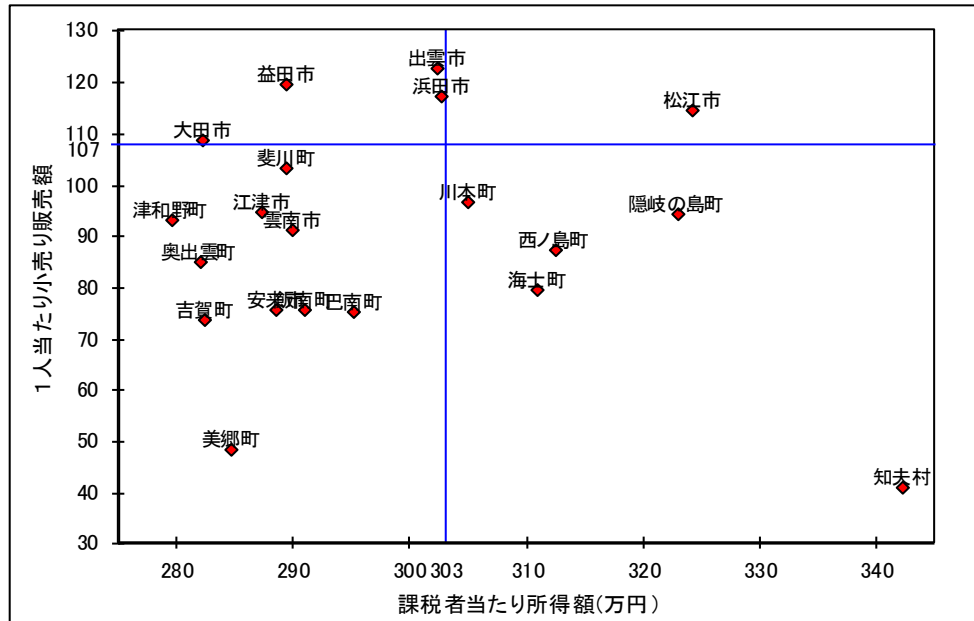
域内需要規模は小さい。基幹産業は域外に販売市場を求めている。

地域経済を分析する視点：V（循環視点）



地域経済を分析する視点：V（資金循環）

小売りなどの消費は域内から流出していないか

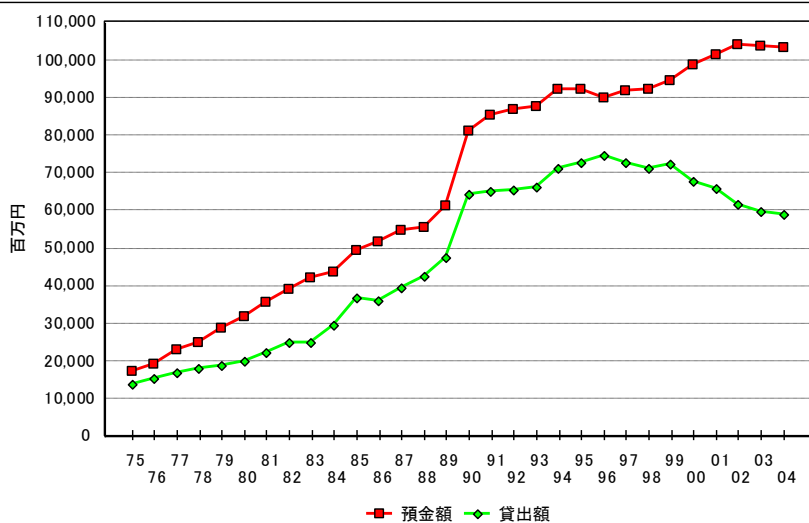


2002(平成14)年の商業統計の小売業販売額と、同年度の課税者対象所得をデータとして、新しい合併後の市町村で所得額と1人当たりの販売額の関係プロット。青い線が島根県全体の水準。合併しない町村数は5町1村。

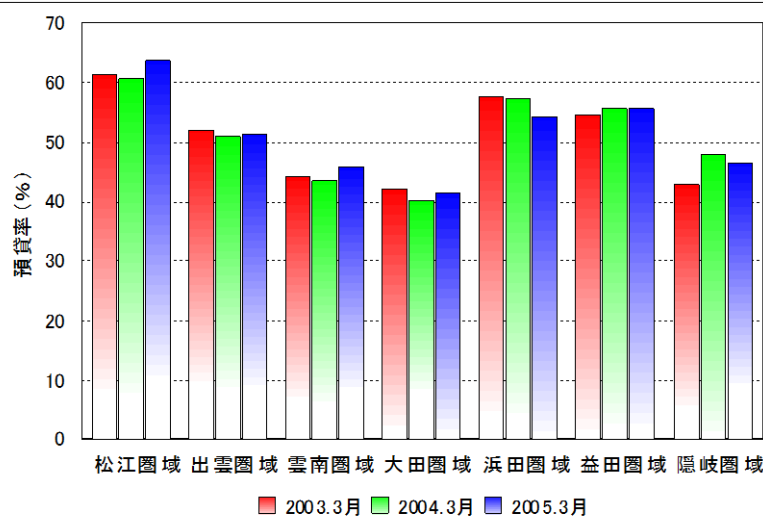
離島の知夫村を除き、所得水準が高いと消費額(販売額)も大きい傾向がある。青い横線の上にある地域は、県の水準以上に小売り販売額が高い地域であり、これら地域は域外からの消費流入を意味している。益田市は所得水準の割には販売額が高く、域外からの流入が予想される。市では江津市と雲南市以外が消費が流入している。隠岐の島地域は所得額の割に小売り販売額の水準が低く、島民が本土で消費(あるいは本土からの財を消費)している可能性が高い。

地域の資金循環：I-Sバランス

浜田市の銀行預金額・銀行貸出額



$$\begin{aligned} \text{貯蓄超過} &= \text{財政赤字} + \text{域際収支} \\ [S-I] &= [G-T] + [X-M] \end{aligned}$$



地方都市圏域ほど、移入超過($X-M < 0$)の経常収支赤字であり、それを財政移転($G-T > 0$)でカバーしている。また、地方圏では投資先が乏しいために貯蓄超過($S > I$)の傾向がり、そのため税収不足を財政移転でまかなうといった傾向が強い。バブル期において接近していた預金額と貸出額は、2000年代に入って預金額が増加する一方で貸出額が低迷し、その格差の拡大傾向が続いている。これは島根県内における浜田圏域の特徴とも言える。

6. 自立した地域経済に向けて

既存の産業集積を活かす方向

新たな産業集積を目指す方向

加味

都市圏の地域特性

地域連携

各産業の立地特性・輸移出特性

地理的特性、インフラ状況(情報)

人的資本、歴史資源、企業特性 他

規制緩和(特区)



時代の潮流

少子・長寿型の社会
(実は、人口減少時代)

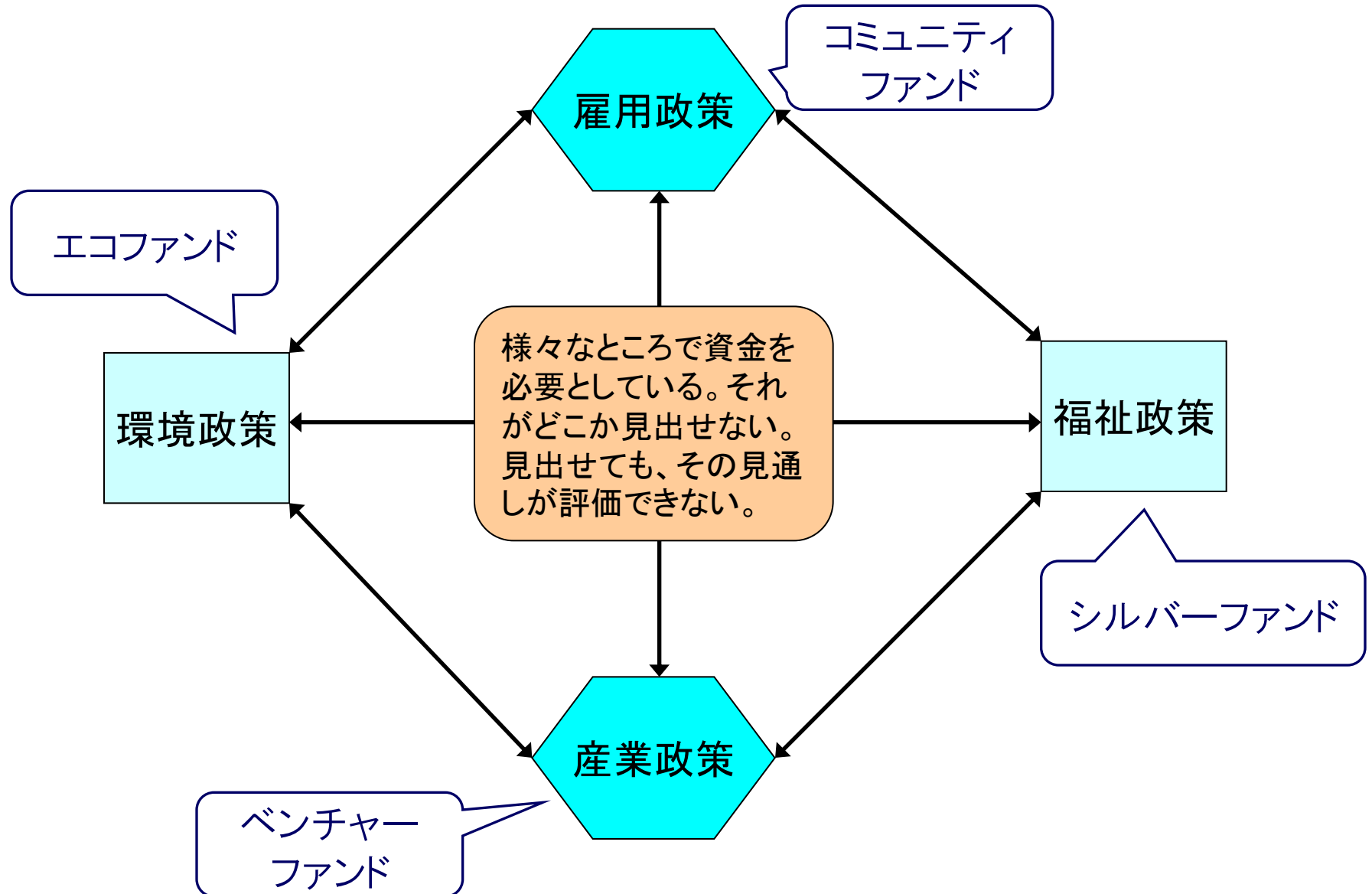
環境重視型の社会

地方分権型の社会

都市および都心再生

+

地域政策における資金循環への貢献



総括

地域経済再生(活性化)に向けて

- ・これまで地域政策に対する効果の有効性が分析されてこなかった。
- ・随所に[漏れ]がある。需要面、生産面、分配構造などに漏れがある。
- ・これらが政策効果を弱めているあるいは効力を無くしている可能性がある。
- ・分析には、経済力(所得など)と枠組み(経済循環構造)を知る必要がある。
- ・しかし、データが整備されていない。また、分析道具にも不案内である。
- ・データ収集とヒアリング、アンケート調査など赤坂町型リサーチが参考。
- ・地域経済が自立するのに、地域にとって何が必要で、何が十分かを見極める。
- ・それによって、域外との経済循環、域内での経済循環を確立する政策を見出す。
- ・つまり、具体的には地域の基幹産業と基盤産業の関係を明確にする。
- ・高齢化社会において、地域ファンドを活用して経済(資金)循環を構築する。
- ・環境重視型社会において、付加価値型リサイクルは正に経済循環である。
- ・地方分権型社会において、自立するには一定の経済規模が必要である。

自己完結ではない開放体系での優位性の発見・創出が自立につながる